

中国経済の最新動向：活発化するベンチャー活動と
対中301条調査の行方
(Web掲載版)

FRI) 経済研究所

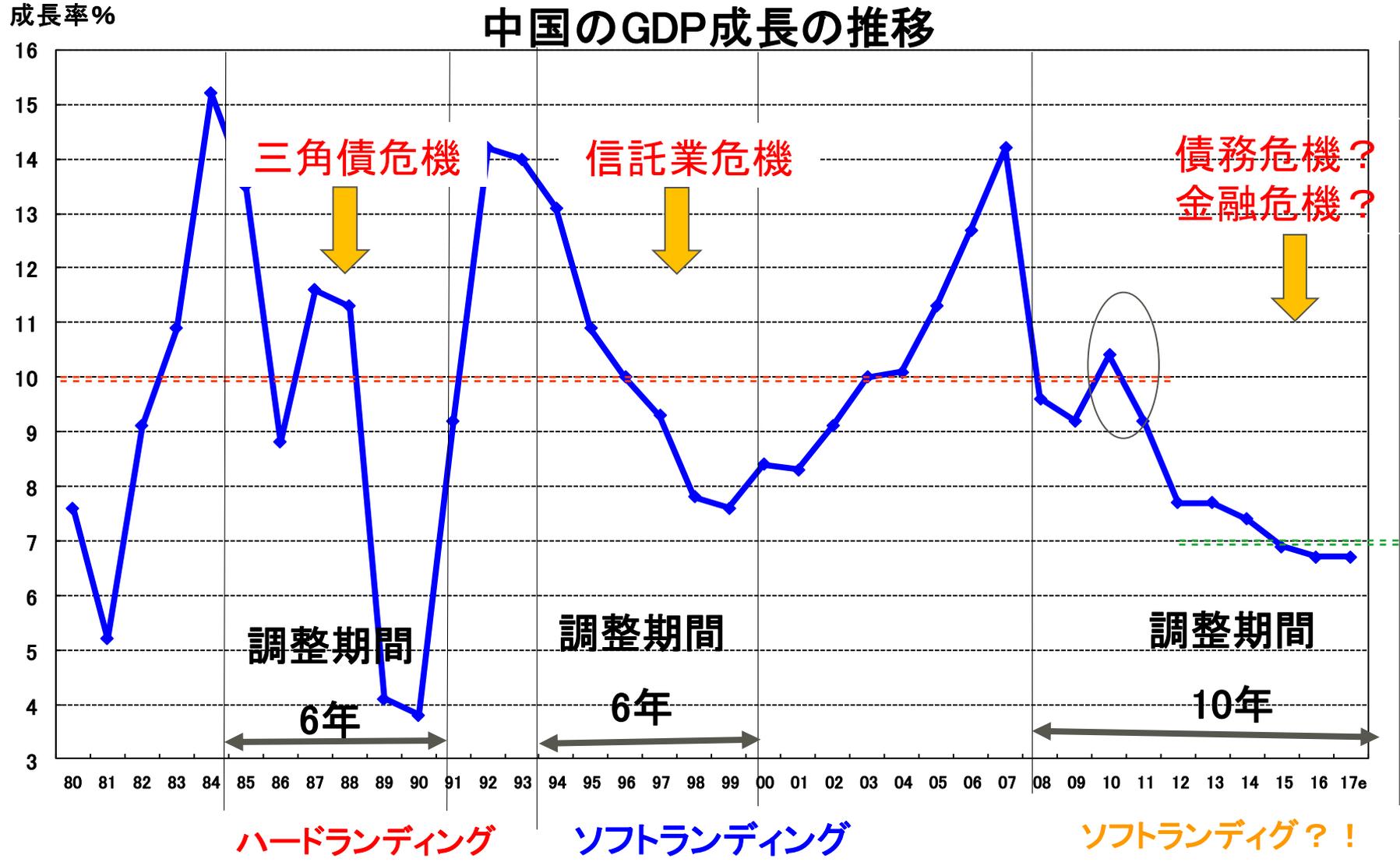
金 堅敏

2017年9月26日(火)

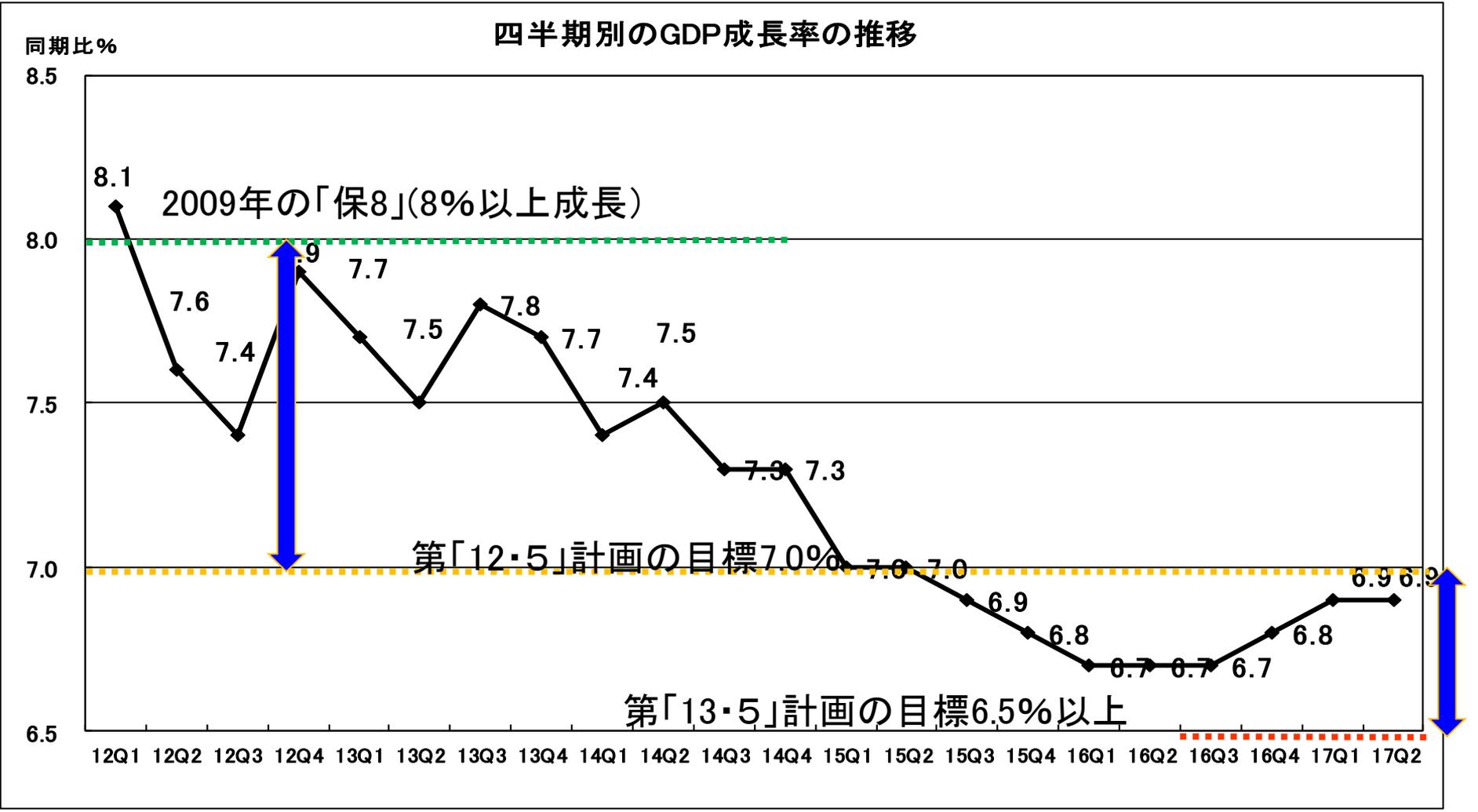
- 経済成長は、革新志向へ
 - イノベーション活動はエリートから「大衆化」へ：
イノベーションシステムの改革
 - 創業ブームで新ビジネスが湧き合い、
産業図が塗り替えられる可能性
-
- 遅かれ早かれやってくる対中301調査：
対話から法的アプローチへ
 - 平穏を保たせた米中通商交渉の第一ラウンド
 - 「301条調査」をテコに米中通商交渉のさらなる妥協へ

鈍化する経済に不安が続く:

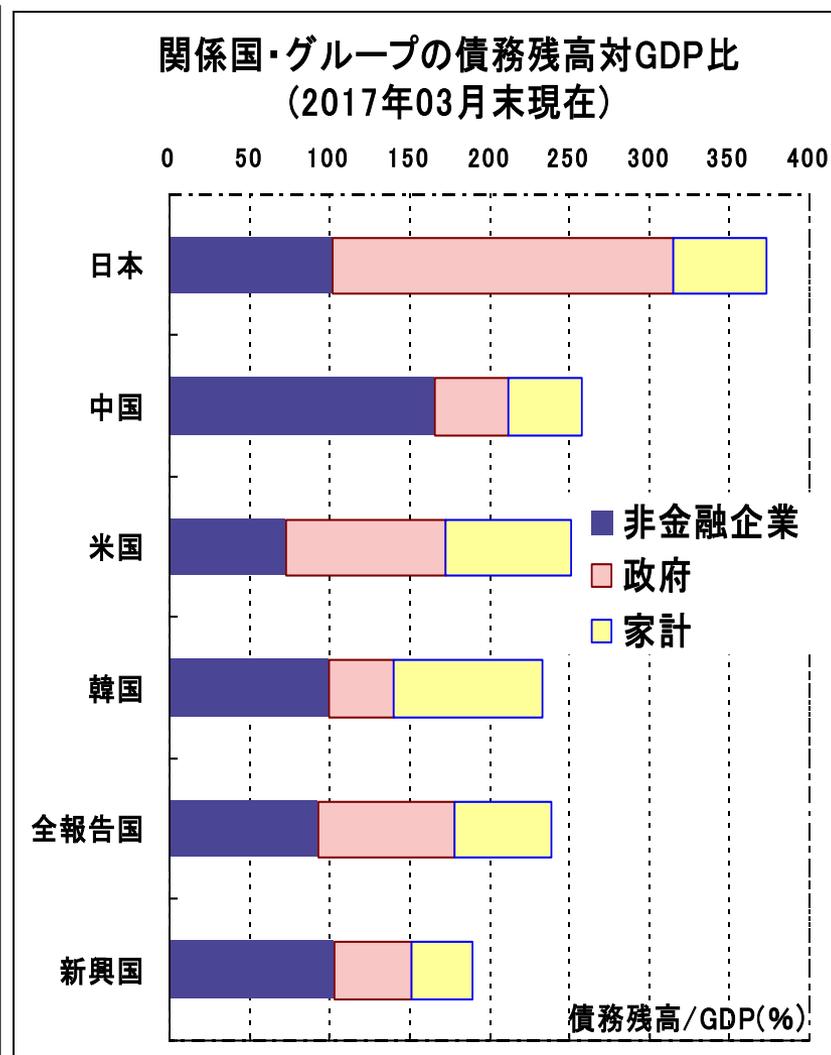
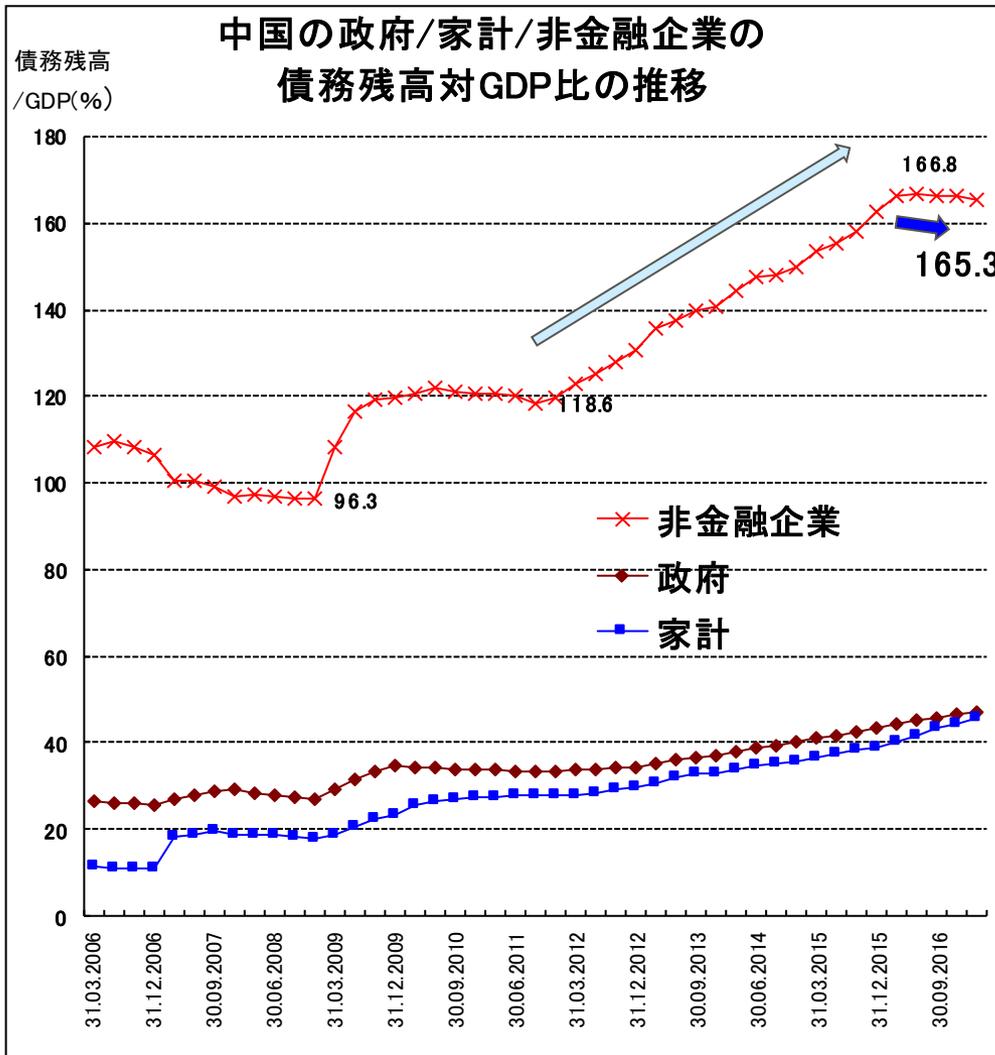
いつ底につくか?



成長率の鈍化は緩やかだが、 底は見たか？



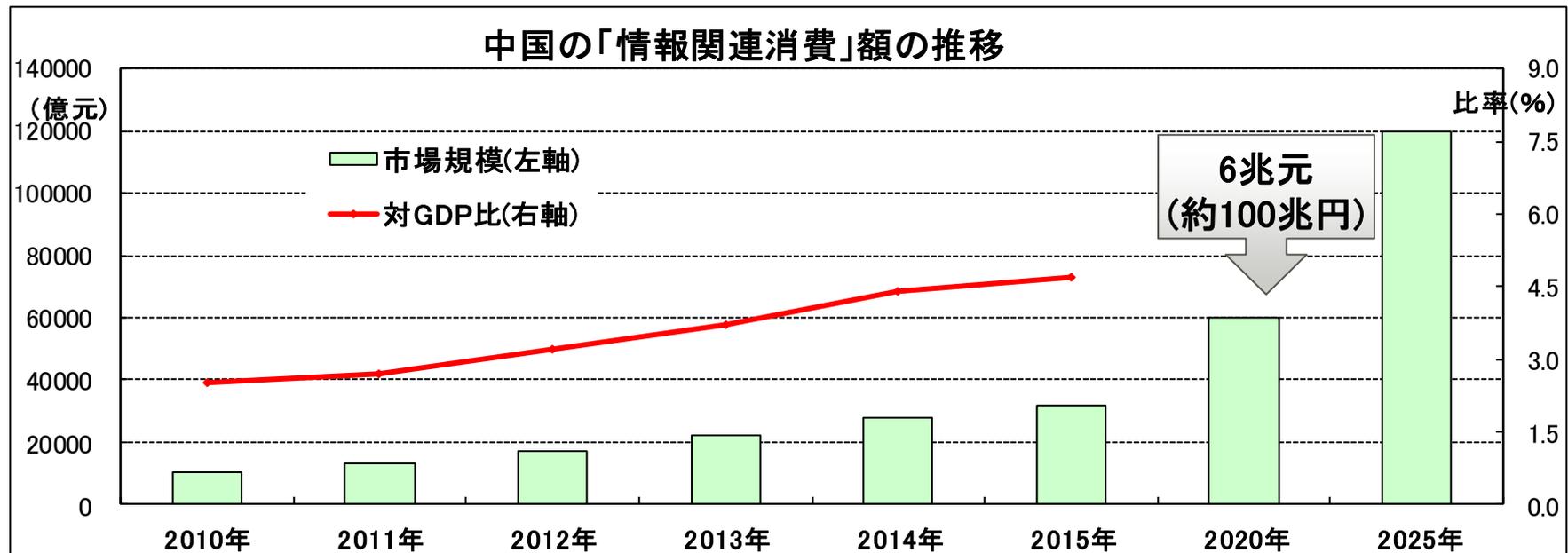
一方、取り除かれていないリスク 例：債務問題



他方:「抓新放旧」(新経済+と旧経済-)

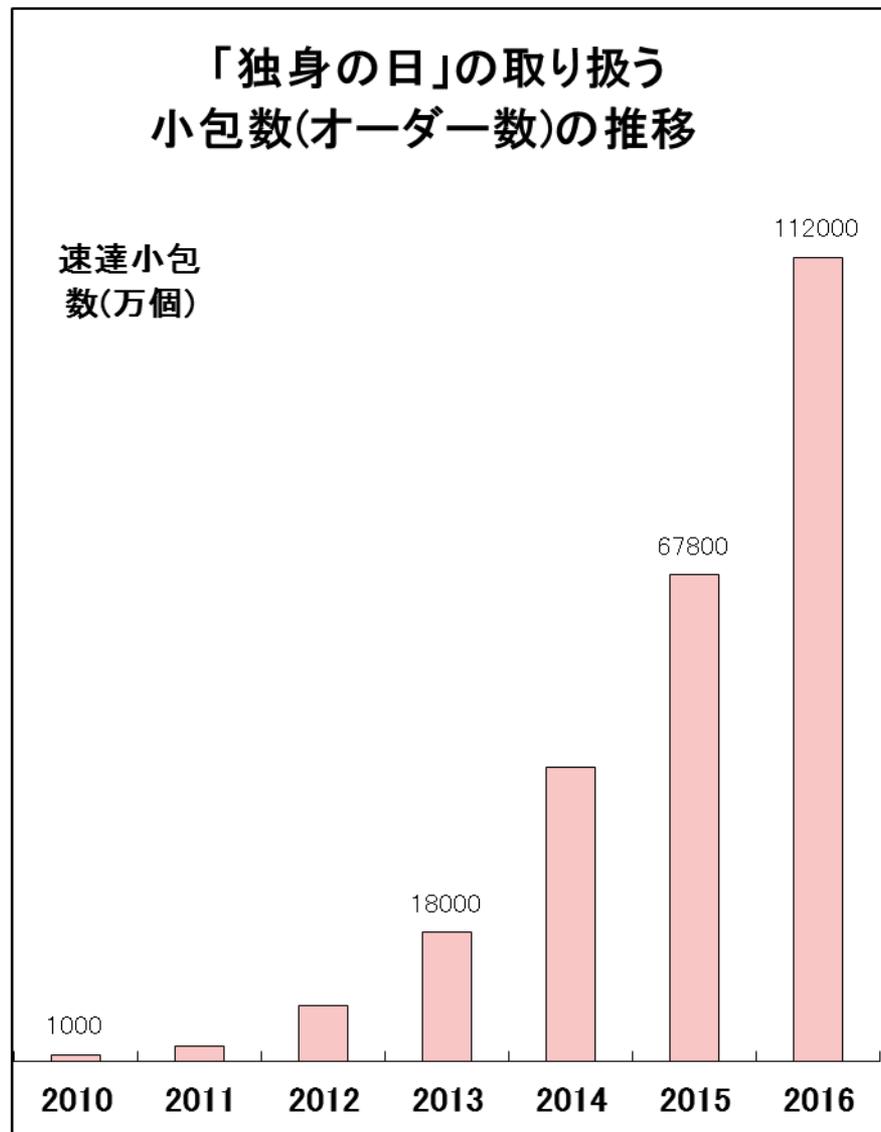
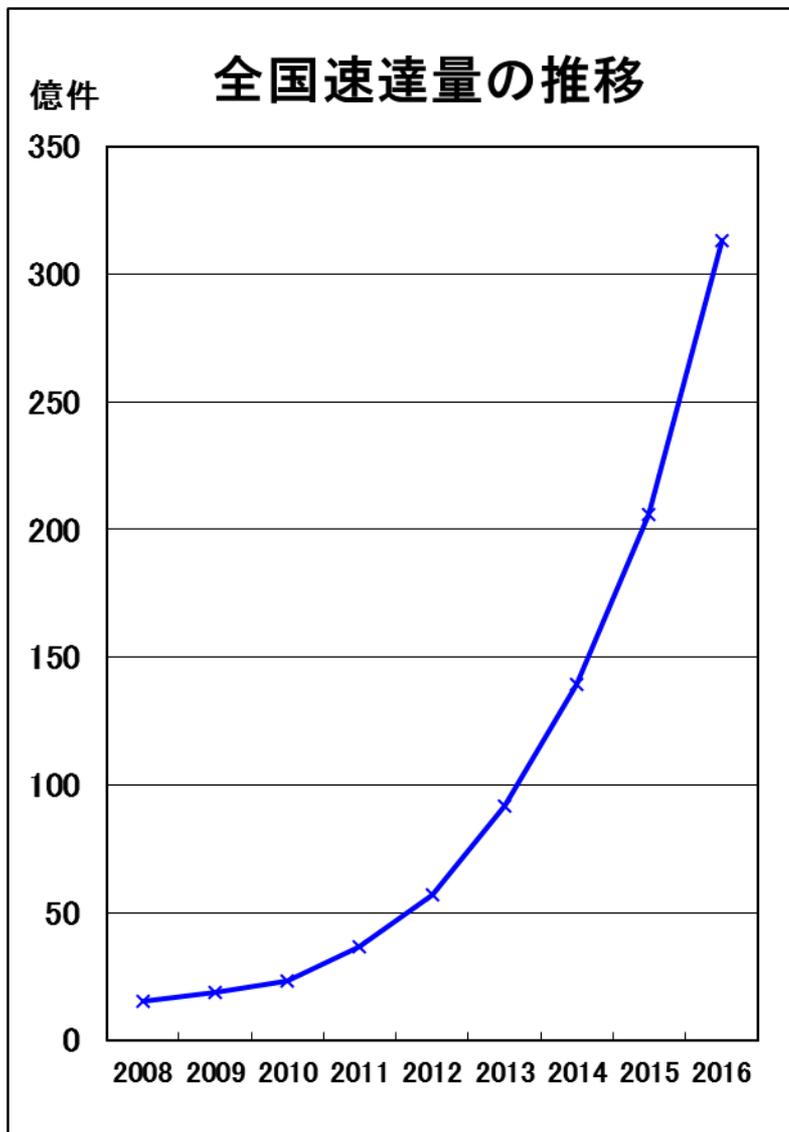
旧経済の縮小と新経済の台頭が並走

- 最近、中国では、ニューエコノミー(新技術、新産業、新業態(「三新経済」とも言う)がキーワードになった
- 三新経済とは、「インターネット+」、IoT、クラウド、ECなどの新産業と新業態に限らず、スマート製造、新たな農業経営モデル(日本で言う六次産業のような形態)なども含む



注:「情報関連消費」とは、スマートフォン、スマート家電等のハード機器、デジタルコンテンツやソフト製品などを含む

オンラインとオフラインからなる「新経済」へ



デマンドサイド

消費
投資
外需



経済成長率

政策手段
金融政策、財政政策
消費政策、輸出振興等

サプライサイド

労働
資本
効率
(TFP)



潜在成長率

政策手段
人口政策、競争政策
イノベーション政策等

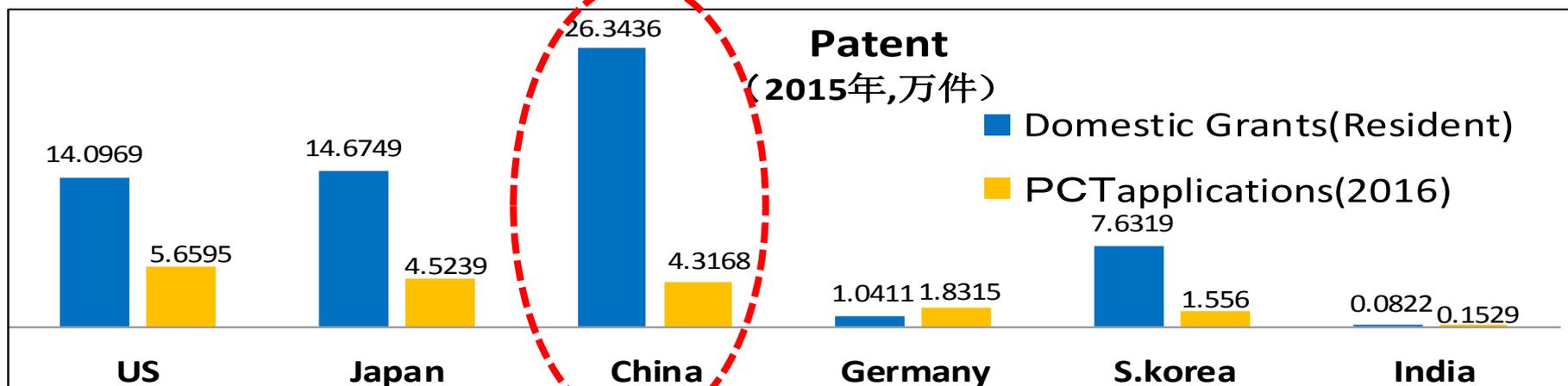
GDP

イノベーション活動はエリートから「大衆化」へ： イノベーションシステムの改革

「コピー天国」からIPR大国へ突き進む

イノベーション活動指標

指標	2010年	2014年	2015年	2020(目標)
研究開発支出対GDP比(%)	1.75	2.09	2.1	2.5
製造業企業のR&D支出対売上高比(%)			0.9	1.1
万人就業者当たりのR&D要員数(人年)	33	49	48.5	60
国際科技論文被引用次数国際排名	8	4	4	2
万人当たりの発明特許登録数(件)	1.7	4.9	6.3	12
全国技術市場取引契約総額(億元)	3,906	8,577	9,835	20000
科学技術貢献率(全要素生産性TFP)(%)	51	54	55.3	60



➤ 挙国体制でイノベーション効果

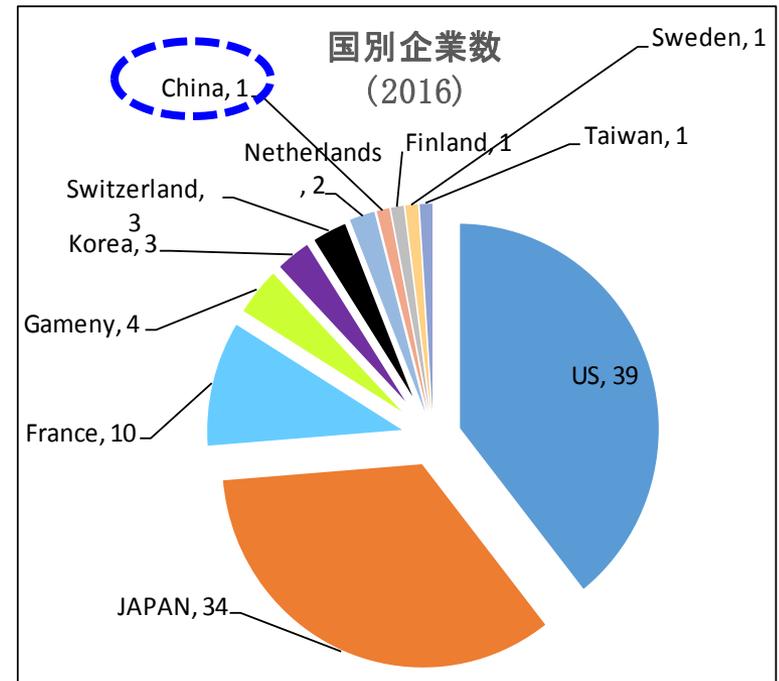
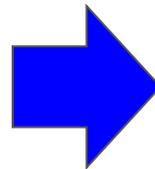
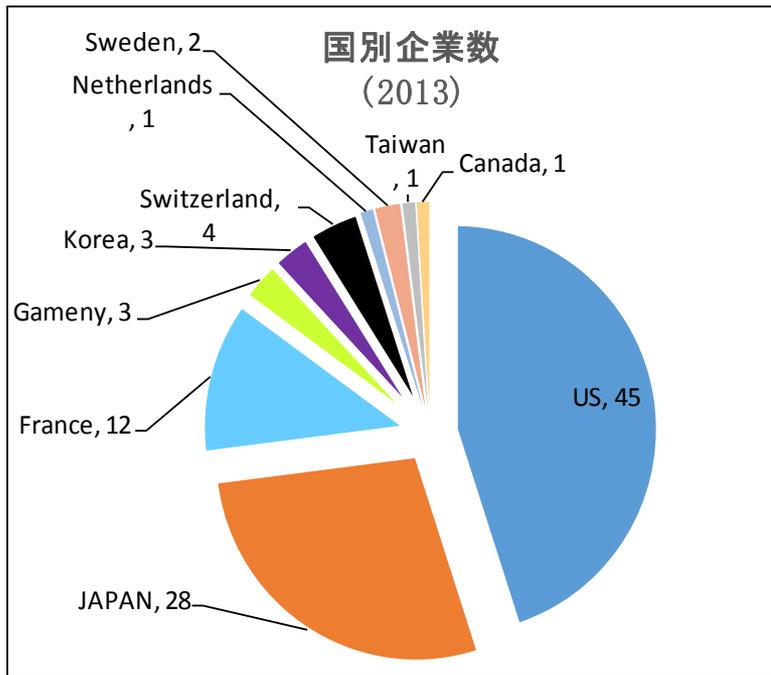
- ・高速鉄道、超超高压(UHV)送電技術、原子力発電、宇宙技術
スーパーコンピューター等

➤ 民間資本によるイノベーション成果

- ・華為技術(通信設備)、BAT(ネット技術)、DJI(小型ドローン)等

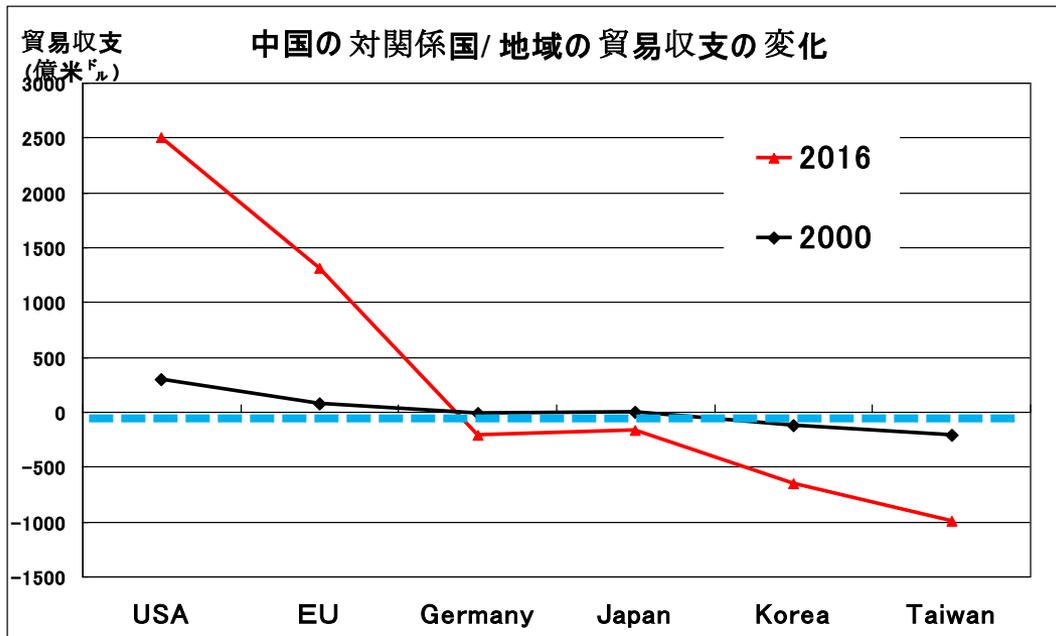
ただし、伝統産業のイノベーションは弱い

Top 100 Global Innovators



注：特許の取得数、特許取得の成功率、特許ポートフォリオの世界での影響力等に基づく評価

例えば、産業の「空芯化」、低品質化



中国観光客による「爆買」

数多くのキーパーツは海外に依存

- 集積回路ICの貿易(石油製品を超えて中国最大の輸入品に)
 - ・貿易赤字拡大 1,376億米ドル(2011) ⇒ 1,657億米ドル(2016)
- 自動車自動変速機(60%以上は輸入に依存)
 - ・輸入量: 278万セット(2010)、54% ⇒ 531万セット(2014)、61%

R&Dリソースは企業ではなく 大学や研究所に集中

➤ ロボット特許シェア

日本 56%(2000) ⇒ 21%(2011)

中国 1%(2000) ⇒ 25%(2011)



➤ AI特許申請TOP10 (2006~2016合計)



米国	件数	中国	件数	日本	件数
IBM	304 9	国家电网	757	NTT	567
Microsoft	186 6	北京大学	442	NEC	541
Google	979	南京大学	385	日立	420
Qualcomm	417	浙江大学	359	ソニー	387
AT&T	415	西安電子科学 技術大学	284	富士通	352
Yahoo	392	中国科学院	212	東芝	332
Xerox	296	LiZong-Cheng	198	パナソ ニック	194
HP	230	ZTE	164	三菱電機	179
Oracle	226	電子科技大学	153	KDDI	135
Amazon	224	河海大学	152	キャノン	133

Table 3.10: Top 10 robotics patent filers, since 1995

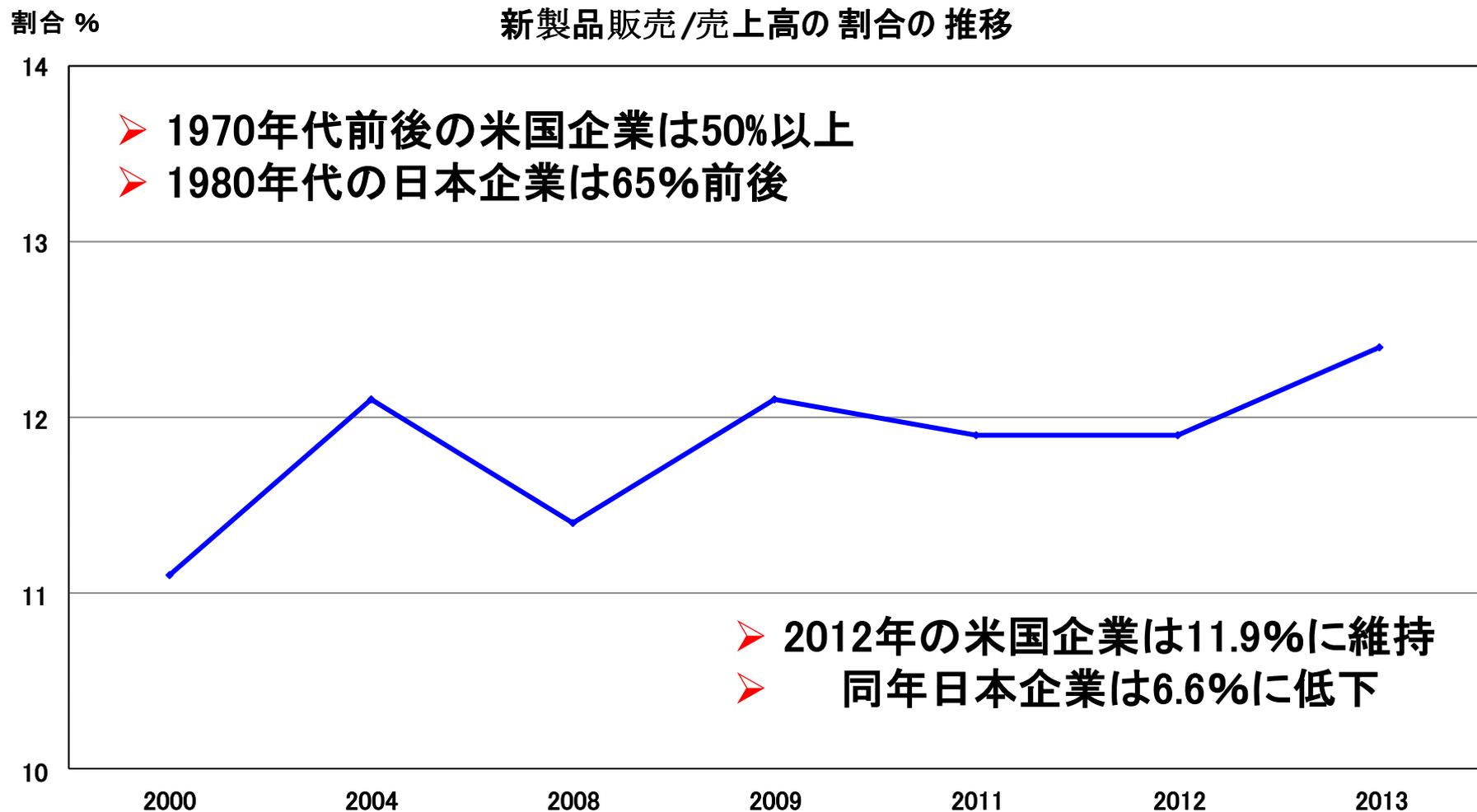
Company name	Country	Number of first patent filings
Toyota	Japan	4,189
Samsung	Republic of Korea	3,085
Honda	Japan	2,231
Nissan	Japan	1,910
Bosch	Germany	1,710
Denso	Japan	1,646
Hitachi	Japan	1,546
Panasonic (Matsushita)	Japan	1,315
Yaskawa	Japan	1,124
Sony	Japan	1,057

Source: WIPO based on the PATSTAT database (see technical notes).

Top 10 patenting worldwide

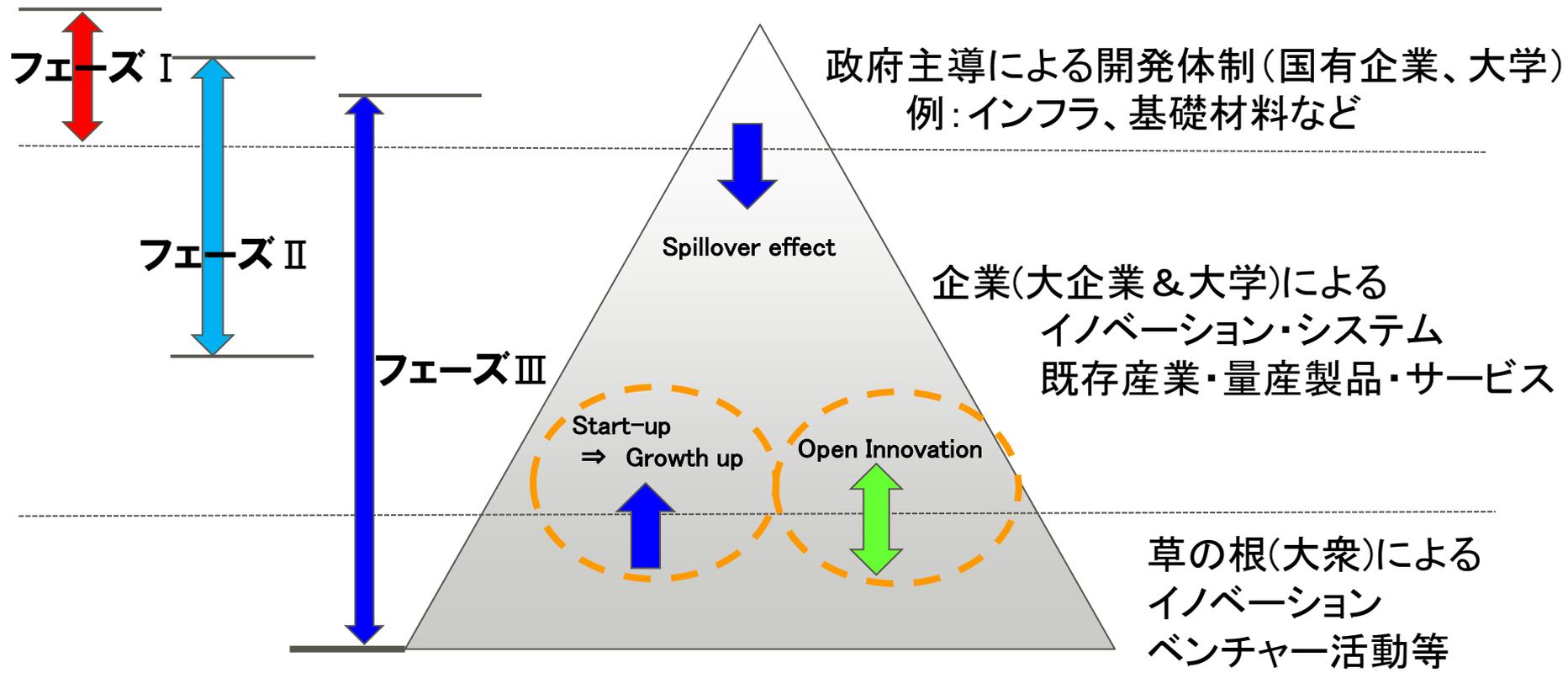
Shanghai Jiao Tong University	811	China
Chinese Academy of Sciences	738	China
Zhejiang University	300	China
Korea Institute of Science and Technology (KIST)	290	Rep. of Korea
Electronics and Telecommunications Research Institute (ETRI)	289	Rep. of Korea
Tsinghua University	258	China
Harbin Engineering University	245	China
National Aerospace Laboratory	220	Japan
Harbin Institute of Technology	215	China
KAIST	188	Rep. of Korea

企業には研究成果を収益に転換していく 意欲も能力も欠けている？！



新たなイノベーションシステムの構築:

全体の機能が重要



➤ 市場の優位性

(1) ネット規模の外部性: 集積の効果で**収益均衡点**に早く達成できる

➤ 人材の優位性

(2) 中間人材の優位性: 研究開発要員 Researcher は、世界の約20%を占める

2013年: 中国184.4万(1071人/百万人口)、米国126.5万(3984人)、日本66万(5195人)

➤ 資金の優位性

(3) シード/エンジェルからVC、PEまで大量の資金が新産業に進出

フィンテックの発達やシリコンバレーとのネットワークでリスクマネーが潤沢に

➤ ネット時代オープンソースの優位性

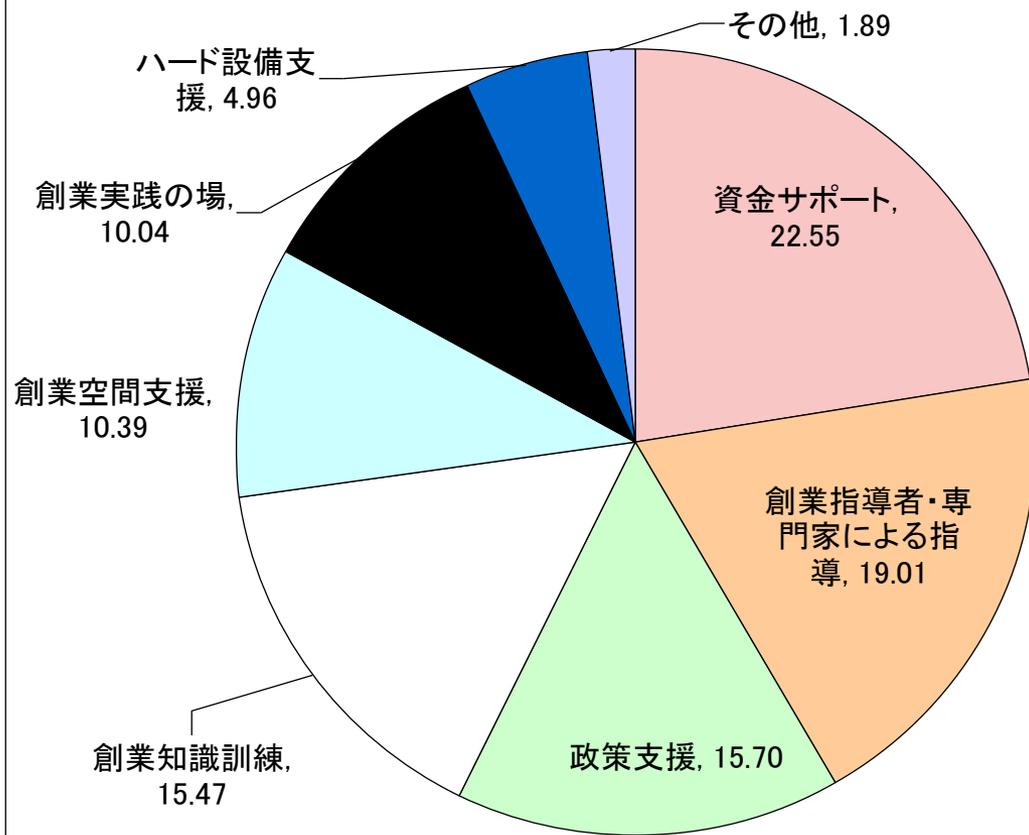
(4) 技術、部品、サービスのオープンソース意識が強く、開発コストの低下をもたらす

既存技術の蓄積が少なく、「過去」を守る意識が薄い

ベンチャー活動を促進するには 政策よりも企業資金と知的支援

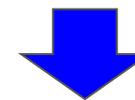
創業者に必要なサポート事項

(2012年30歳前創業者意識調査)



もっとも重要な要素

- ①創業コストの削減
- ②創業ノウハウの提供



- 中国では、2014年初から「大衆創業、万衆創新」を国策として推進

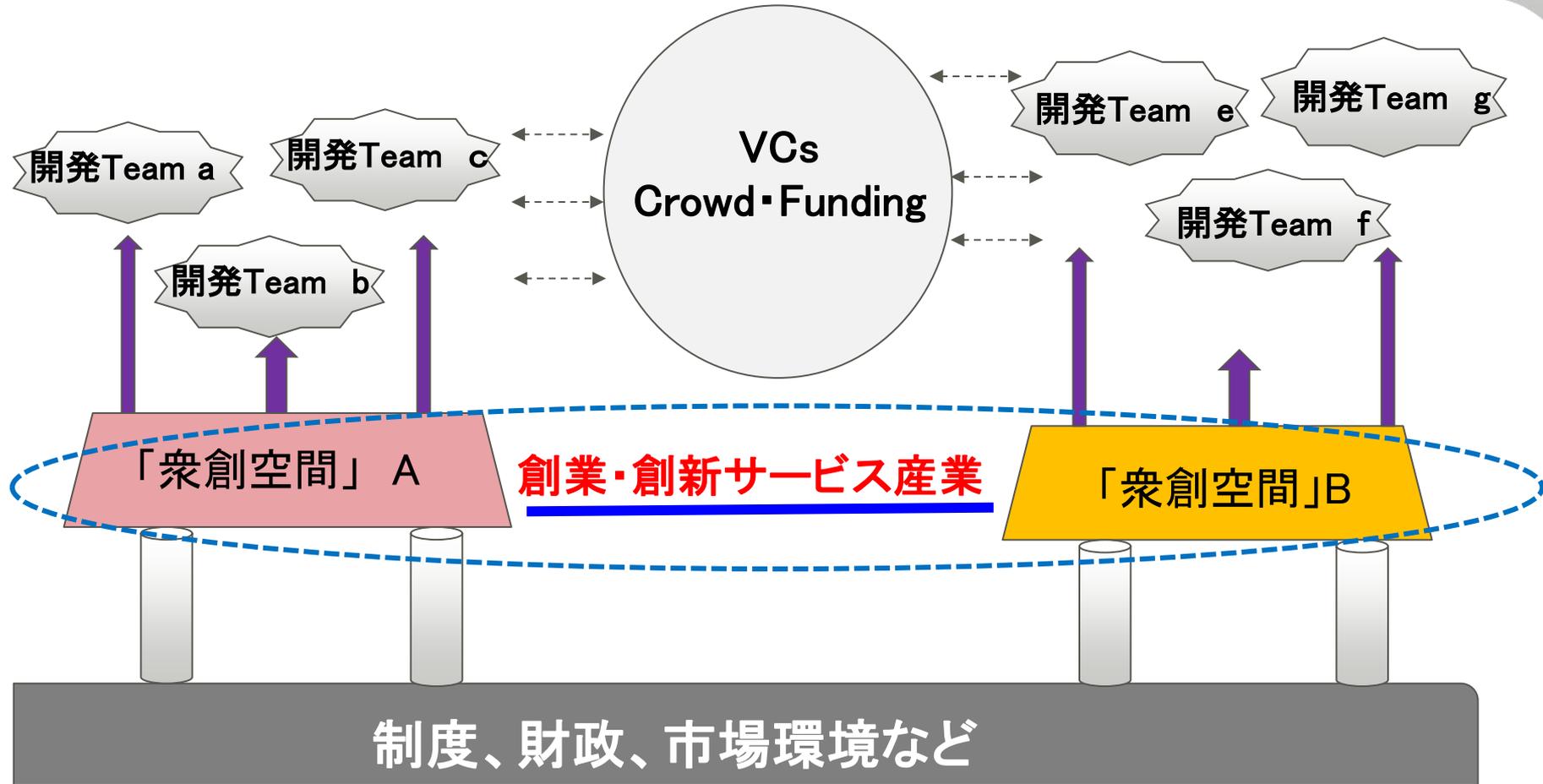
「衆創空間」概念の提起

(Crowd Innovation Space)

- 2014年9月アリババの米証券市場での上場成功
- 大企業や在来資本は、新たな成長源泉を求め始めている

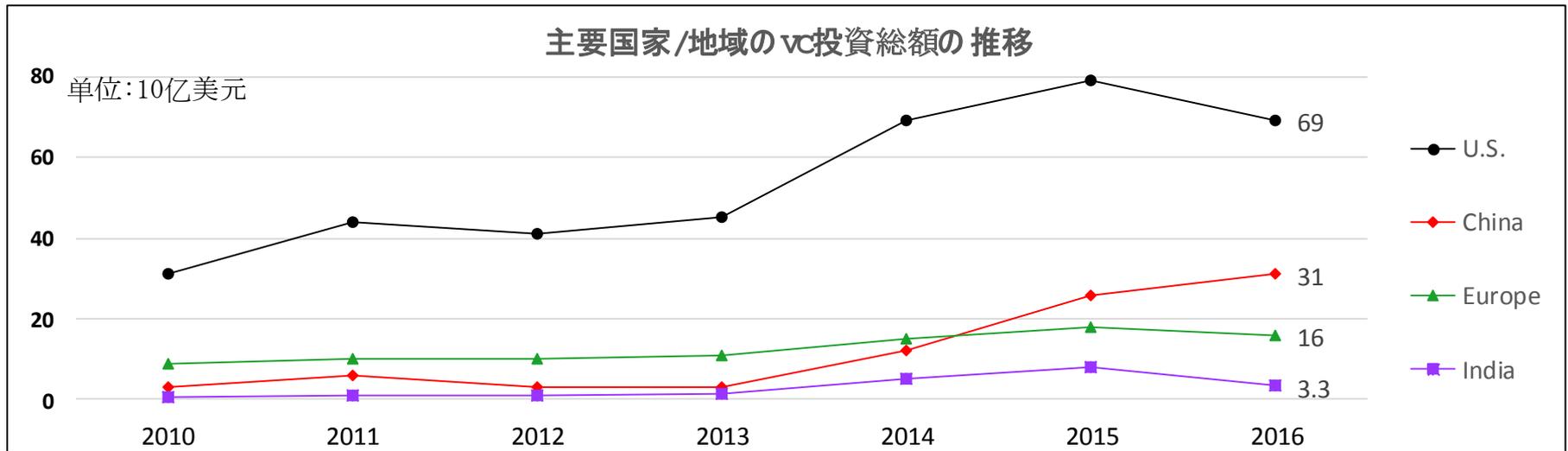
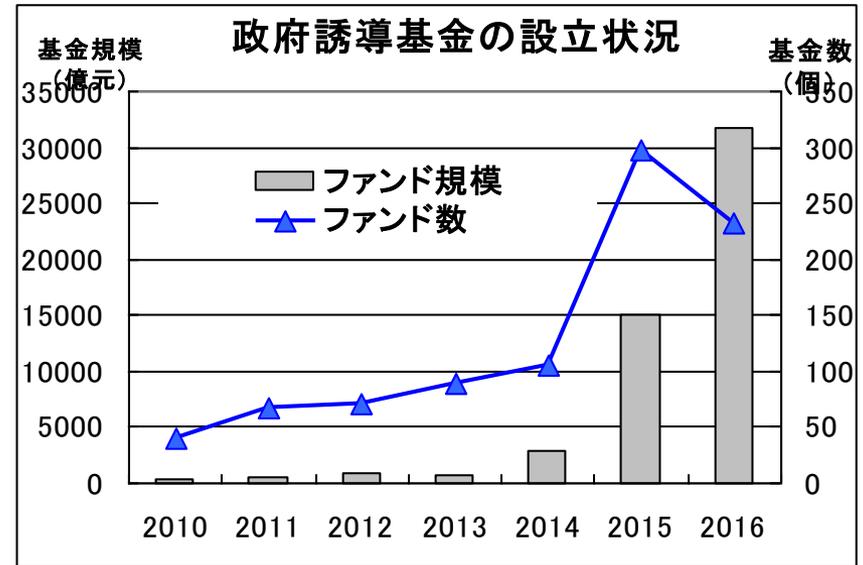
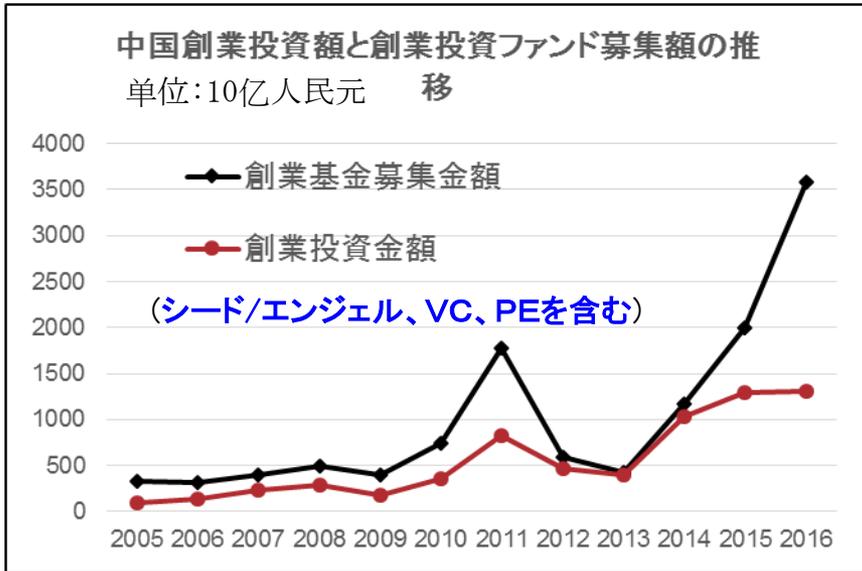
「万衆創新」時代のイノベーションを支える

「衆創空間」(インキュベーター)政策



注：中国で言う「衆創空間」は、海外でいうCo-Working SpaceからMakerspace、Hackspace、そしてStartup Acceleratorまで含まれる

創業投資ファンド設立ブーム



インフラ企業となったBAT

アリババの事例～クラウドシステムの構築



- クラウド・アーキテクチャによる「去IOE」(IBM、Oracle、EMCからの脱却)
以前、その他の中国企業と同じように、IOEの製品に基づく
アーキテクチャーでシステム構築した
- データ量の急増(特に「独身の日」)でIOEシステムも急拡大、コスト急増
 - * 2009年からオープンソースに基づくアーキテクチャーへ開発移行決断
集中式から分散式へ、廉価のPCサーバ・ストレージ、自社開発データベース(OceanBase)によるクラウドシステム開発
 - * 2012年から逐次IOE製品を撤去後、完全に自社システムへ
- 現在、アリババのほかに証券会社、気象局、地方政府など数多くのユーザーが導入。2015年に開業したMyBankもコアシステムを含め、すべてアリババ自社開発のクラウドによる。 製造業のIOEから脱却へ

「大衆創業、万衆創新」の潮流に乗る ネット大手BAT

騰迅(Tencent)の例 経済圏形成のインフラベンダーへ

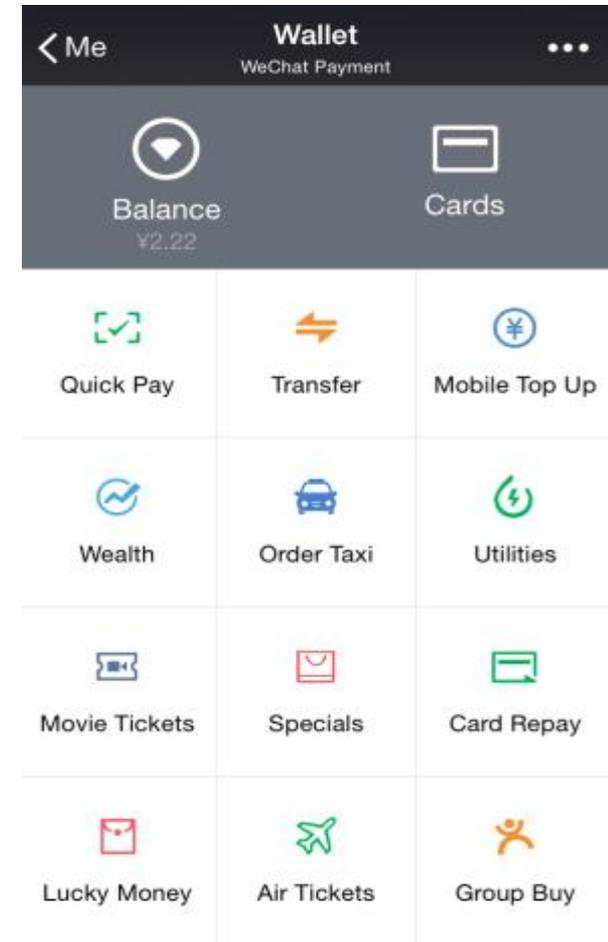
オンラインオープンPF(TOPF)

- 2011年6月15日オープン化宣言(無料SDK、API提供)
 - ・APP数240万件
 - ・第三者収益 100億元(約2000億円)
 - ・TOPFで創業企業の市場価値2000億元(約4兆円)
- 2015年4月28日Tencent「衆創空間」(TCIS)発表
 - ・O2Oモデル、内外資源活用
 - ①TOPF加速(6か月クライド利用無料等)
 - ②25カ所のCIS設立(創業交流の場)
 - ③人材、法務、政策、融資等による

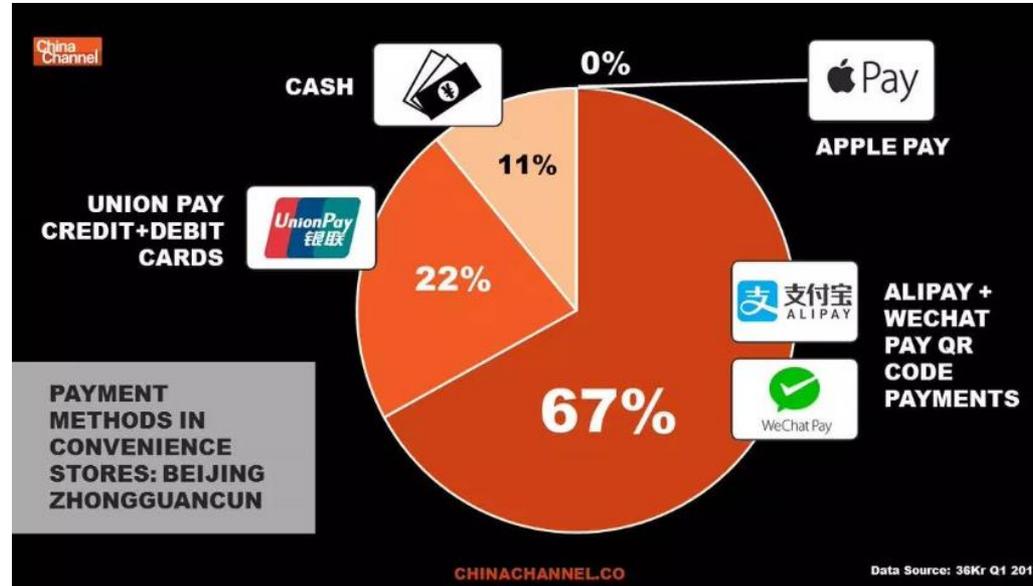
インキュベーションエコシステム形成



Fintechをリード



創業革新のエコシステムが形成されつつある 例：キャッシュレス社会



自由市場、八百屋さん



トイレ利用代支払い



物乞いさんも

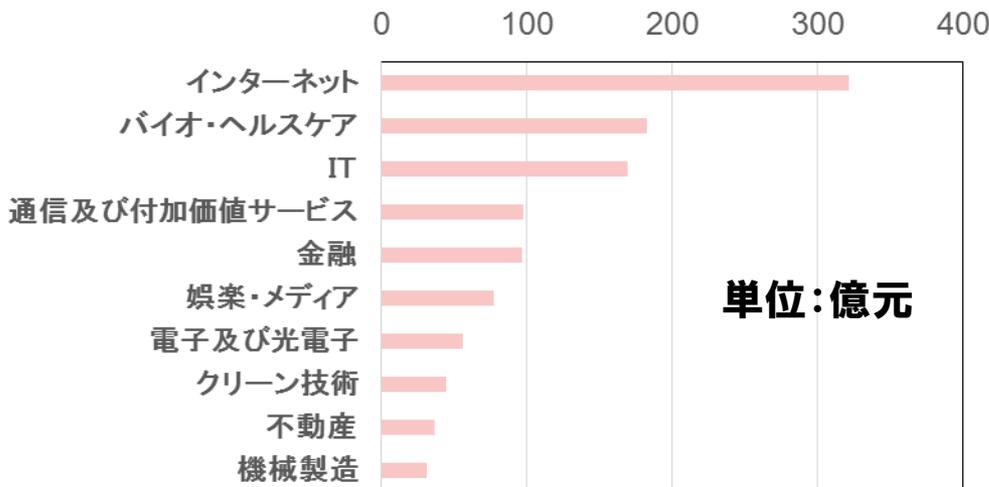


創業ブームで新ビジネスが湧き合い、
産業図が塗り替えられる可能性

「大衆創業、万衆創新」でベンチャーブームへ **FUJITSU**

- 2014年3月企業工商登録制度改革に伴い、創業ブームが到来している
 2013年月平均新規企業登記数 20.86万社 ⇒ 開業率18.3%
(年間新規設立企業/前年末の企業数)
- | | | | |
|----------|---------|---|-------|
| 2014年 | 30.40万社 | ⇒ | 23.9% |
| 2015年 | 36.16万社 | ⇒ | 23.9% |
| 2016年 | 40.10万社 | ⇒ | 30.4% |
| 2017.1-7 | 48.00万社 | | |
- ⇒ 80%以上はサービス業(ネット・ICT、文化・娯楽・スポーツ、教育・社会サービス等)

創業投資分野トップ10



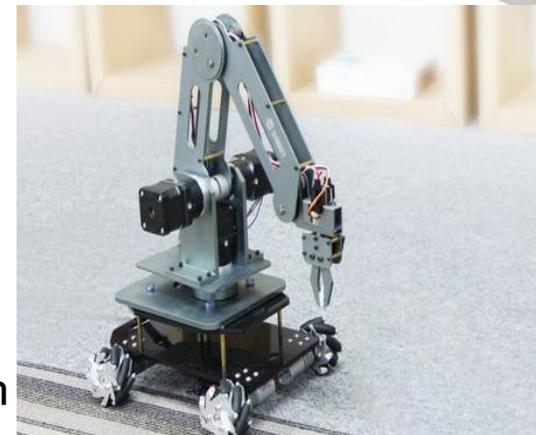
創業投資の集中する地域

- 1) 北京 シェア34.9%
- 2) 上海 17.3%
- 3) 深せん市 8.7%
- 4) 浙江省 8.5%
- 5) 江蘇省 6.0%

事例：深さんのイノベーション活動



➤ 点睛創視(Smart Pico Project)
(eViewTek Technology Co. Ltd)
▪ Google、Samsungなどから引き合いあり



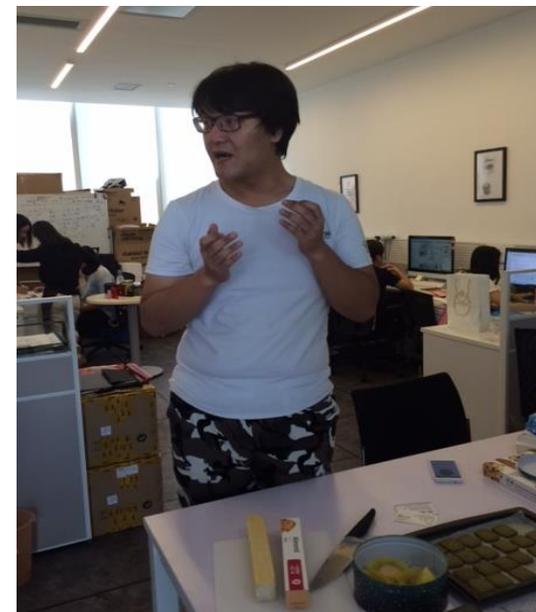
➤ DoBoT 创业团队(metal robot arm)
▪ kickstarterでCrowdFunding予定

➤ 微孚智能(Drone Imaging Unit)
(vxfly)



▪ 世界最高速度試験機へ
▪ 空中から水中へ

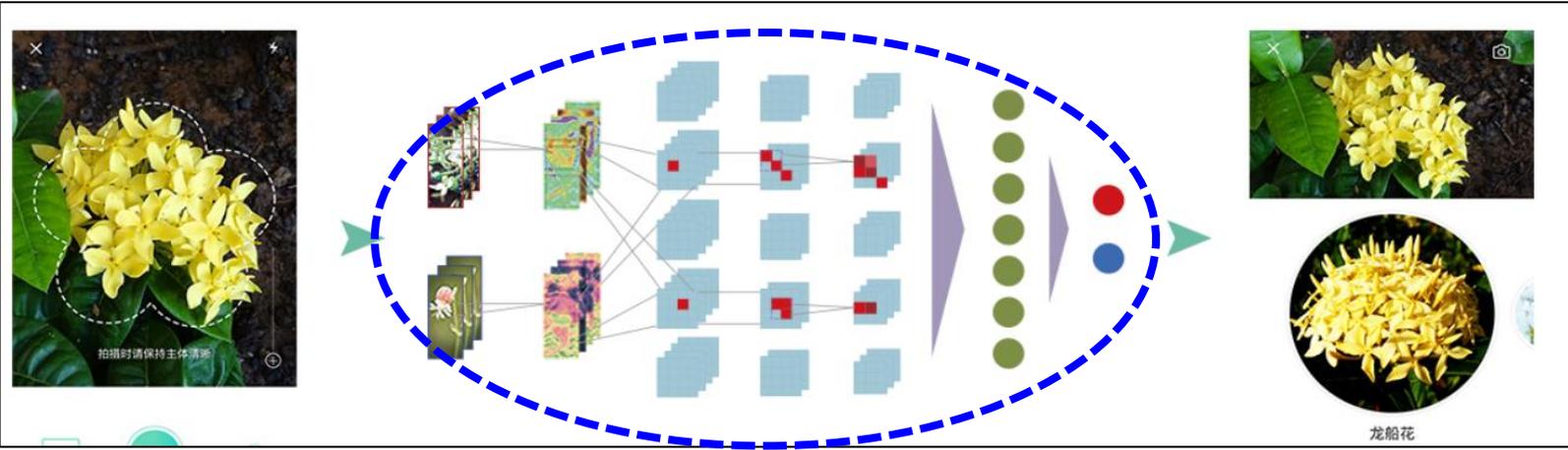
➤ 焙庫科技(Home Baker)
▪ 生クキ+スマートBaker



事例：生きるAI製品を目指す「大拿科技」



イメージ識別技術とデープランニング技術の活用

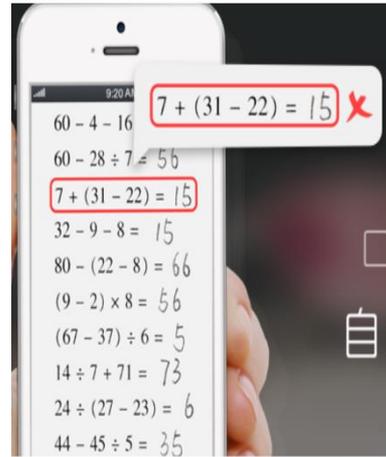


花、植物
認識APP

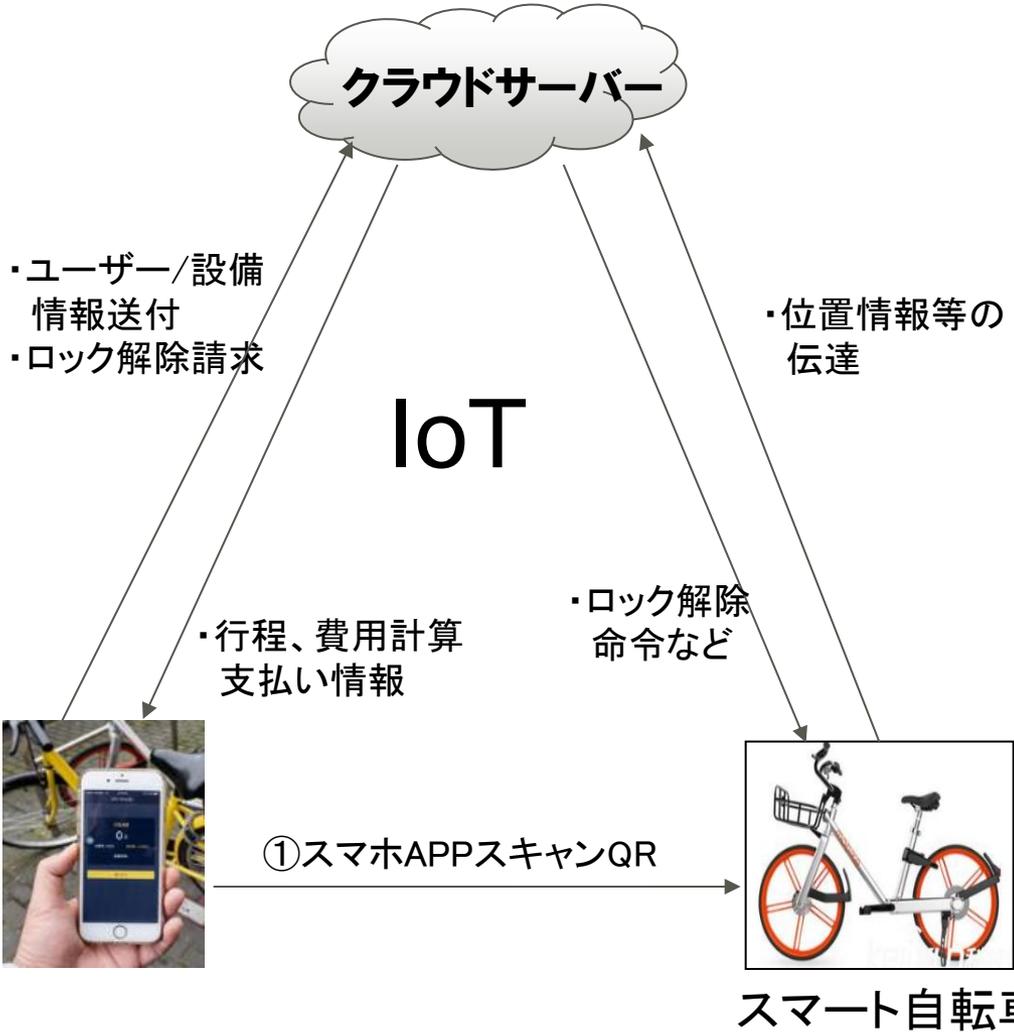


皮膚病
AI補助診断
APP

算数宿題補助診断



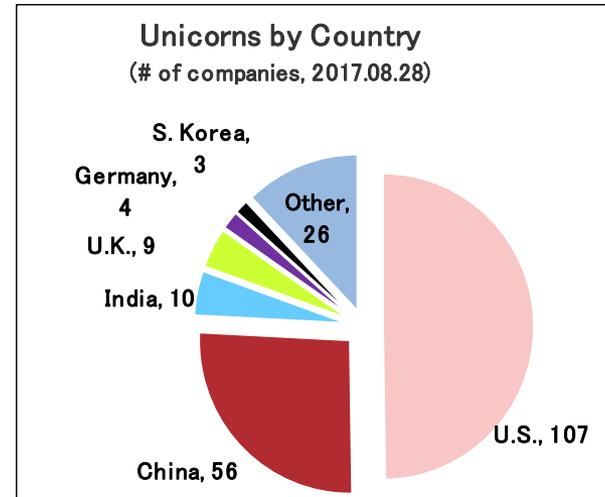
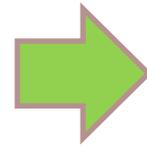
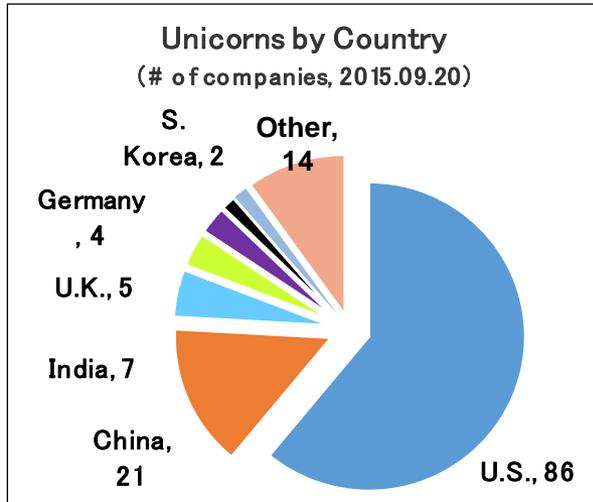
世界を先駆けて自転車シェアリングの普及



日本をはじめ先進国に上陸

量産するユニコーンで

産業図が塗り替えられる可能性



中国自身の
評価は131社



(ロボット、AI、
ビッグデータ等
のユニコーンも)

評価額が100億ドルを超えたユニコーン数

7社

評価額が50-99億ドル

9社

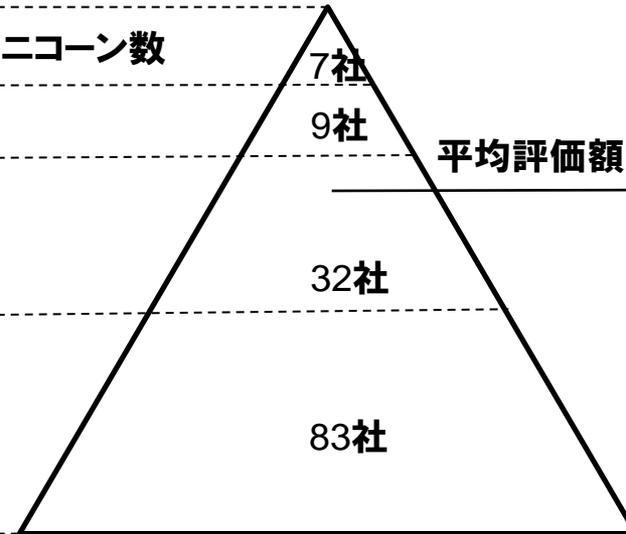
平均評価額が37.2億ドル

評価額が20-49億ドル

32社

評価額が10-19億ドル

83社

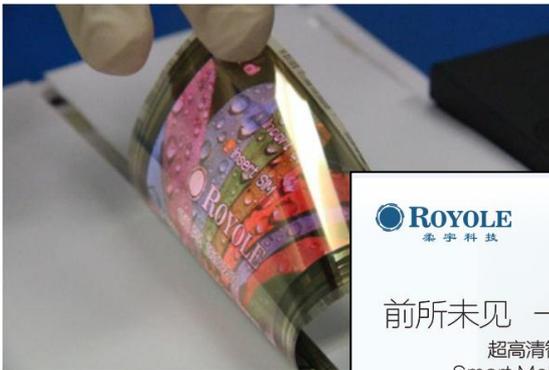


例：フレキシブルディスプレイ：ROYALE社

柔宇科技有限公司



- ROYOLE社は、2012年創業。世界初の0.01mm超薄型フレキシブルディスプレイの開発に成功。保有特許700、グローバル従業員700人、2016年11月4日にユニコーンにランクイン、評価額30億ドル。
- 創業者：劉自鴻、1983年江西省生まれ、清華大学/スタンフォード大学、IBM NY研究所を経て、2012年3月創業（シリコンバレーと深セン市）
- 2015年、100億元を投じて深センで量産拠点を建設、2017年末に量産開始予定

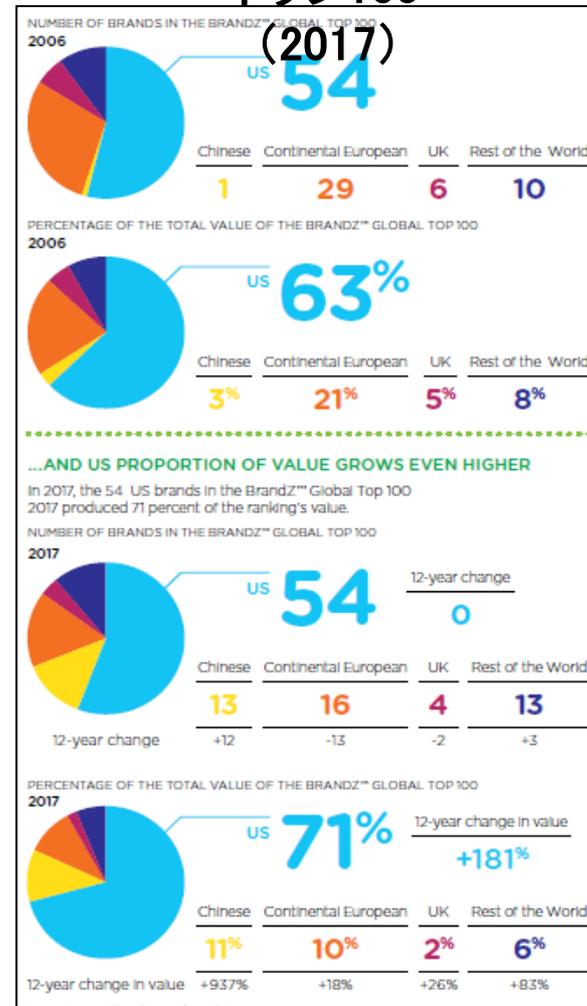


一部のプラットフォーム企業は世界強豪へ

時価総額(2017.08.31億米ドル)

Apple	8478
Google	6511
Face Book	4998
Amazon	4700
GE	2100
IBM	1329
Tesla	589
GM	522
Alibaba	4332
Tencent	3940
Baidu	765
SAIC Motor	518
SAP	1253
Siemens	1058
VW	758
Toyota	1673
Hitachi	319
Softbank	882
Rakuten	160

もっとも価値のあるブランド トップ100

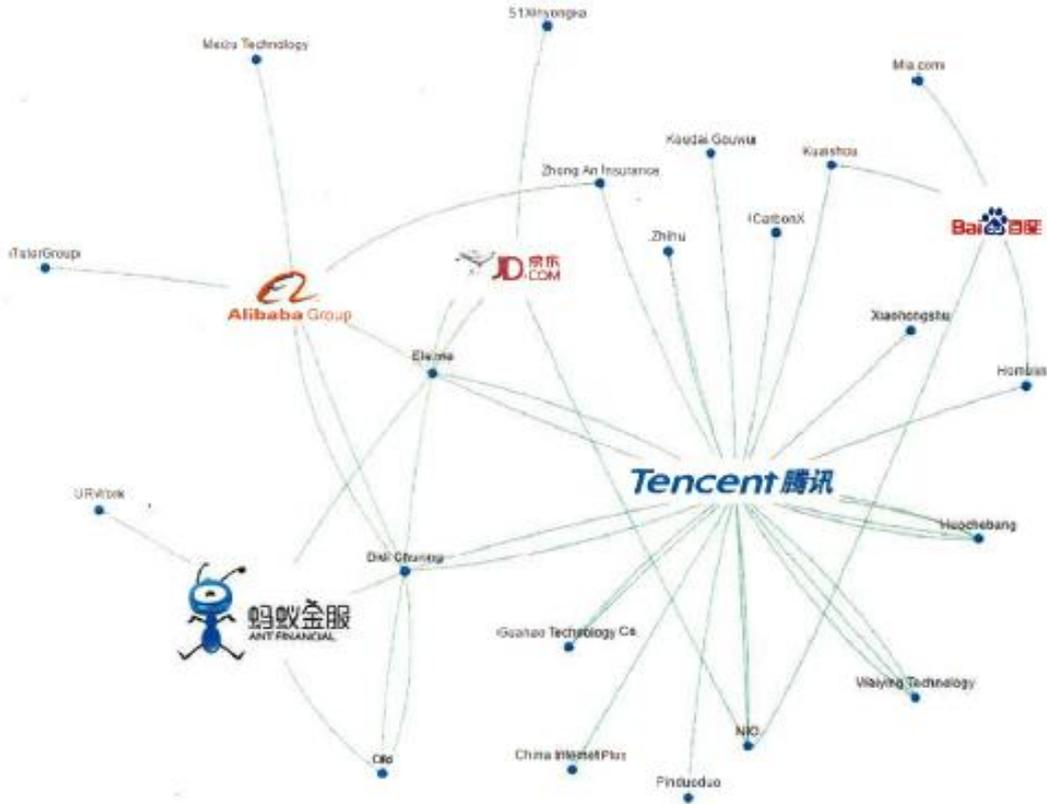


2017年:

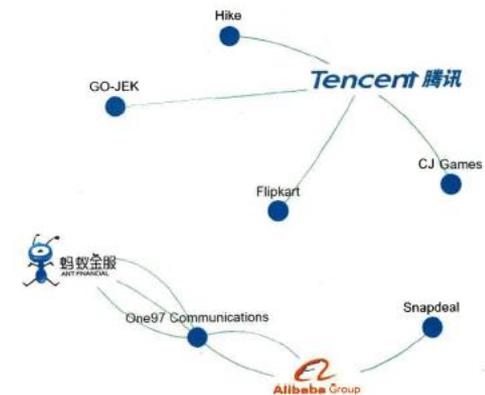
米国 54社
中国 13社
ドイツ 6社
日本 5社
英国 4社

BAT等は、ユニコーンを育成する役割

CHINA UNICORNS BACKED BY BAIDU, ALIBABA, TENCENT, & JD

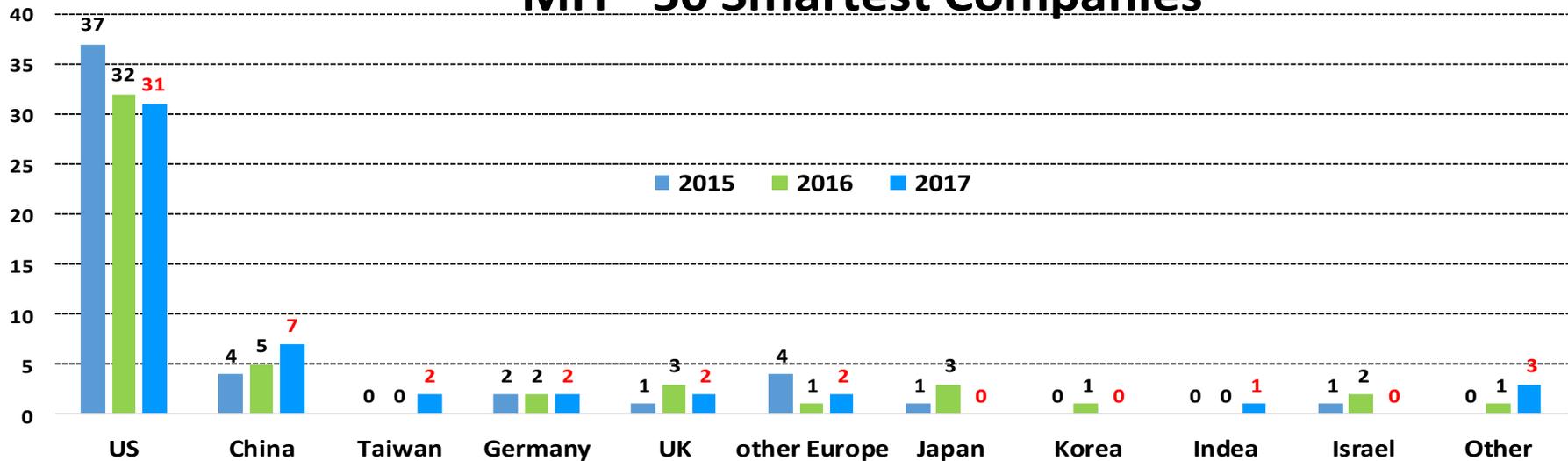


ASIA UNICORNS BACKED BY BAIDU, ALIBABA, TENCENT, & JD OUTSIDE OF CHINA



未来の産業をリードする役を一部担うことも

MIT “50 Smartest Companies”



➤ 中国企業は7社がランキングイン

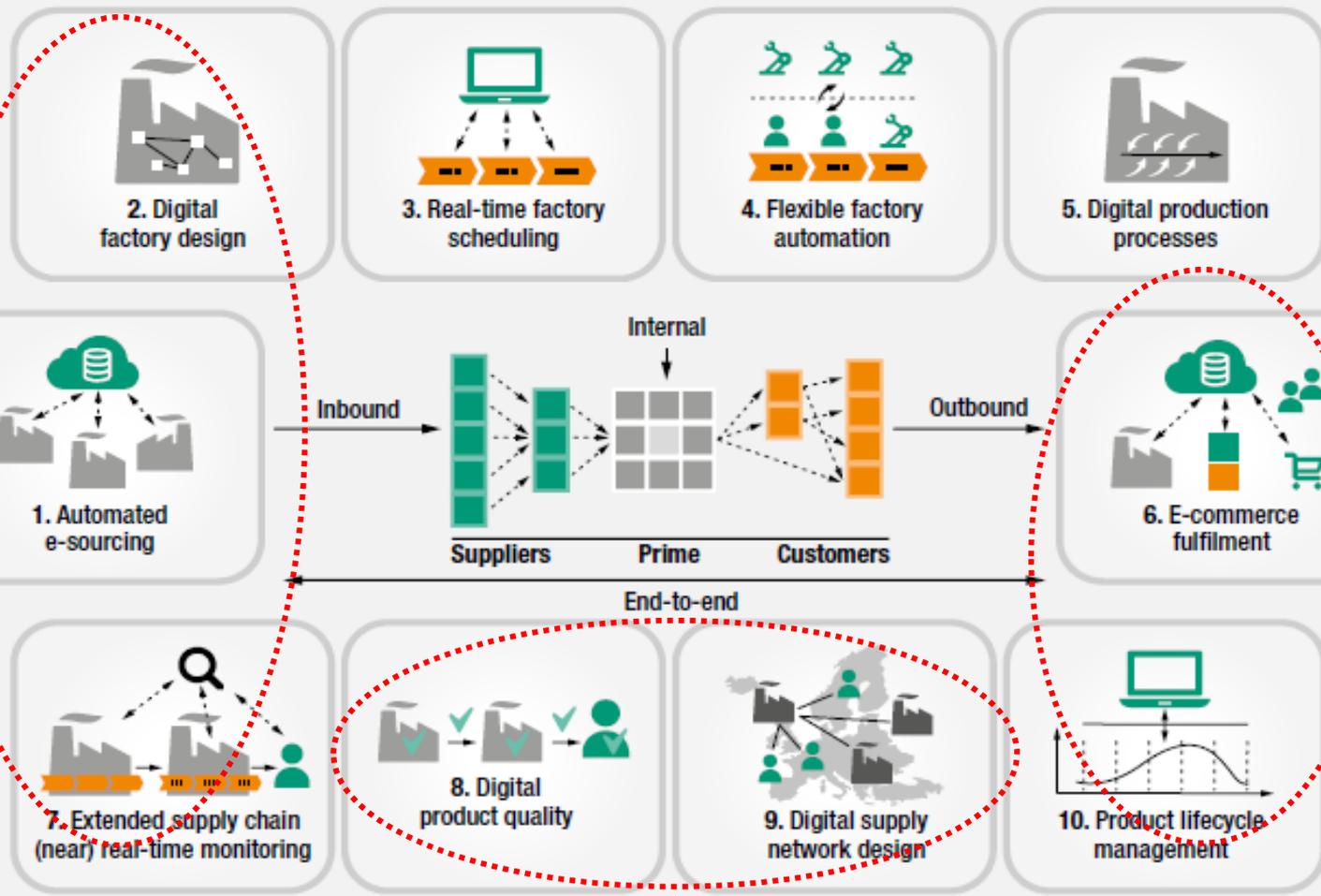
- ・6位科大讯飞 (iFlytek): 音声認識で実力
- ・8位腾讯 (Tencent): WeChat、ミニAPP
- ・11位旷视科技 (Face++) 顔認識
- ・25位大疆科技 (DJI) ドローン;
- ・41位阿里巴巴 (Alibaba) AI/ECPF
- ・49位蚂蚁金融 (Ant Fin) AI、FinTech
- ・50位百度 (Baidu) AI、デープランニング

➤ 中国のイノベーション力が世界に認められつつある。米国とともに未来の技術や産業(AI、バイオ、ロボット等)を切り開く？

消費者サイドのデジタル化は、 Bサイドのデジタル化への圧力に



Digital transformations in manufacturing supply chains

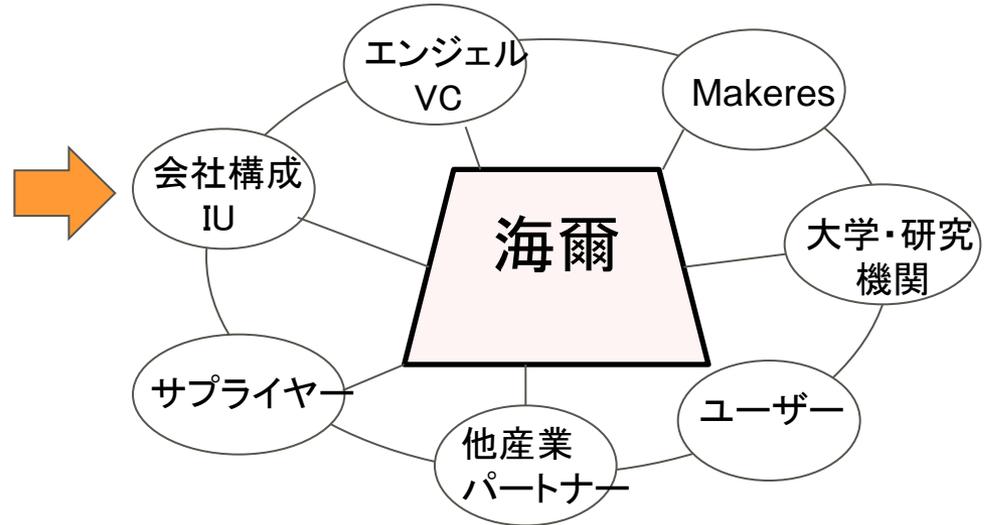


Source: ©J.S. Srai, University of Cambridge.

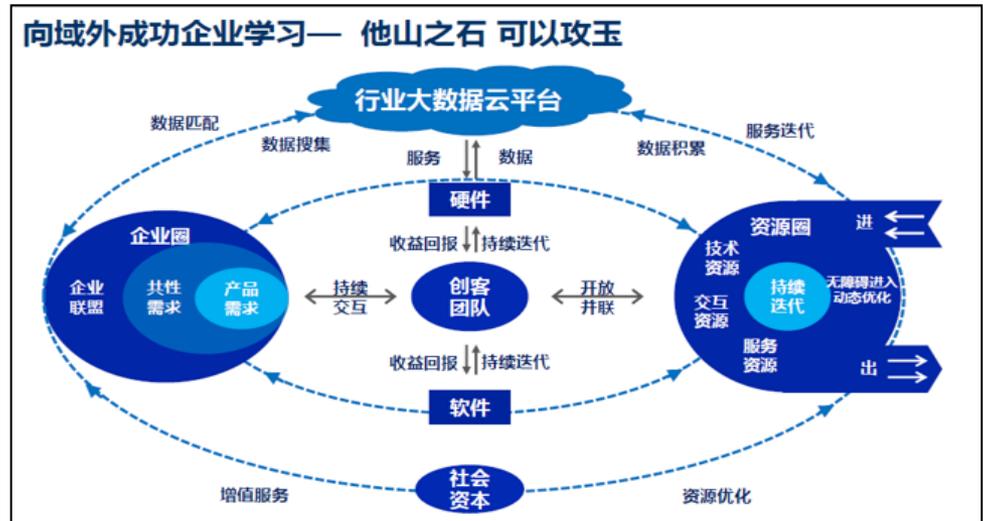
伝統大企業にもインパクト

HOPE (Haier Open Partnership Ecosystem)

* 海爾モデル
社内部門を
イノベーションユニットに分解



* 海爾モデルに学べ ! と
第一汽車などの伝統企業も
ベンチャーとの連携と急ぐ



第2部 米国の対中301条調査の行方

遅かれ早かれやってくる対中301調査

エスカレートする米中の通商摩擦

日本企業も対岸の火ではない

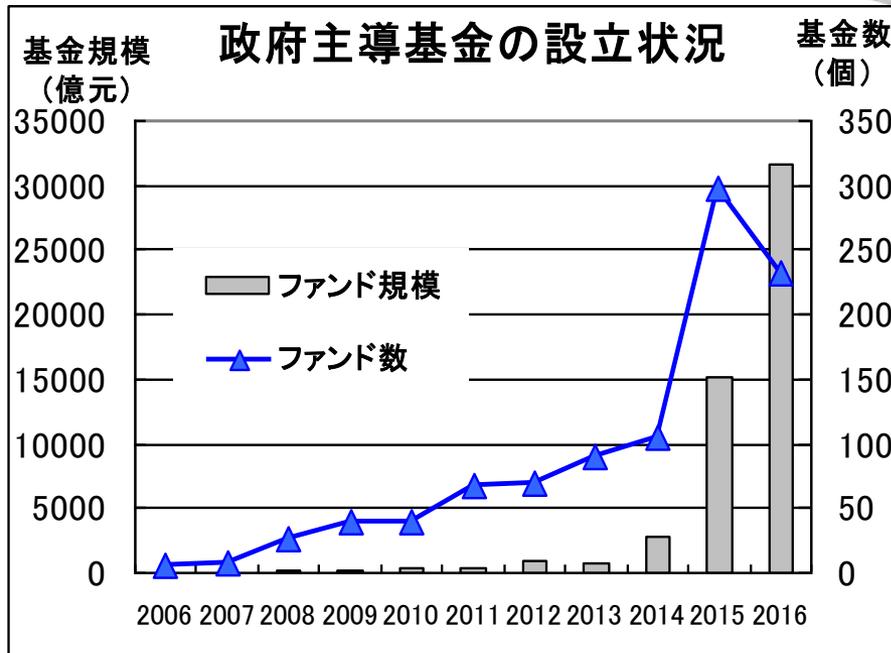


- エスカレートする米中貿易摩擦激化：貿易不均衡是正のため
 - ・対話モデル：北朝鮮ファクターもあり、マイルドな対話（「百日計画」等）で対応
 - ・法的モデル：米国による「301条調査」開始、一方的措置か？
WTOルールか？
 - ・米国の次の狙い：
 - ①市場アクセス：金融サービス＋自動車貿易（WTO譲許より開放）
 - ②IPR（技術移転問題＋盗難被害など）（TRIPsより厳格な適用）
 - ③データの自由流動（WTOにないルール）
 - ④鉄鋼等の過剰生産問題（国内産業政策の制限）

 - 米中は日本産業にとって最大の海外市場/生産拠点
 - ・輸出：対中（含むHK）23.2%、対米19.7%、対ASEAN14.9%
 - ・現地法人：中国7,604社（全体の31.3%）、米3,020社（同12.0%）、ASEAN6,563（同26%）
中（売上51兆円、利益率5.3%）、米（同88兆円、3.1%）、ASEAN（同53兆、4.7%）
- ⇒ 米中通商紛争の帰結で日本企業にも大きなインパクトを受けるだろう

米国の不満は、国境措置から

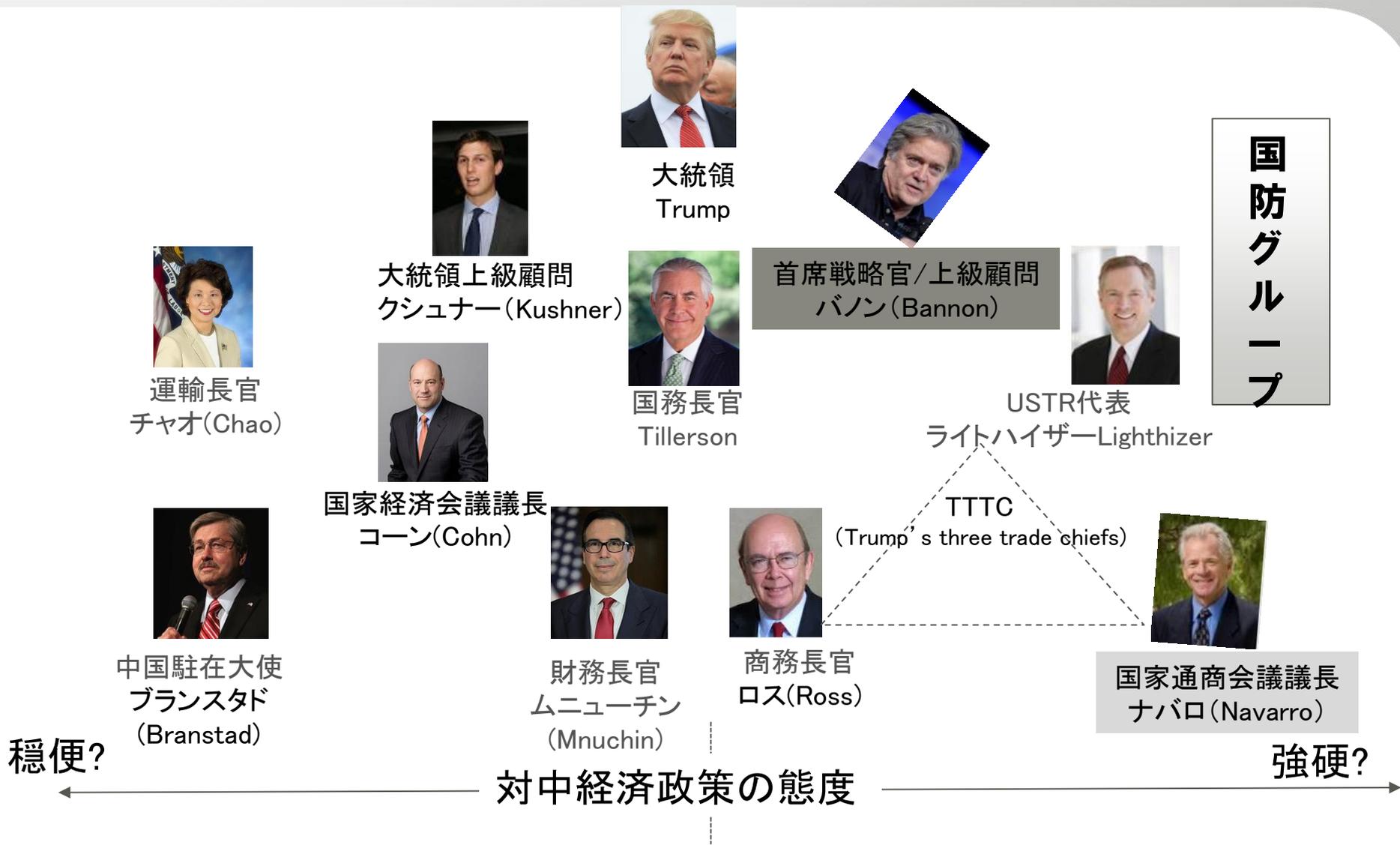
産業政策(強制技術移転問題)へ



- 反ダンピング措置やWTOで国有企業による不公正な貿易慣行を提訴するケースが多発
- 最近では、中国の産業政策、特に目玉政策である「中国製造2025」に向けられている
 - ⇒ **技術の自主開発**
 - 生産能力の過剰化 迂回輸出への懸念**
- 2017年9月18日 USTR代表 Lighthizer: 中国は最大な「重商主義」的国家！
 - ⇒ 10月10日に301条調査の公聴会を経て、大統領に対応策案を提出

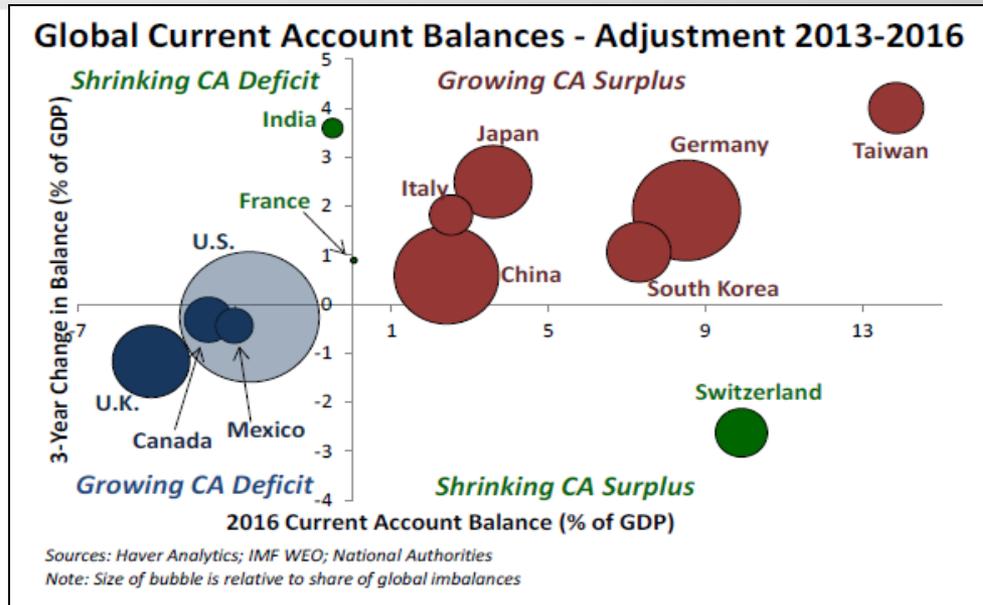
平穩を保たせた米中通商交渉の第一ラウンド

対中経済姿勢：為替よりも貿易に厳しい？



「為替操作国」の認定を支える 根拠が不足で認定を見送った

- 近年、「為替操作国」の認定に必要なエビデンス不足
 - ・経常収支の動向
 - ・為替の動向



- 財務長官Mnuchinの発言
(2017年6月7日)
 - ・中国は対ドルで人民元高の方向に向かわせている
 - ・ただし、人民元の切上げ圧力があるとき、中国は介入しないかを重点的にモニタリングする



トランプ政権を落ち着かせるため:

「100日計画」を提案し、輸入拡大に動く中国

●2017年4月米中サミットの「成果」に対する中国側の受け止め方

1) トップ同士の相互理解と信任の確立、中米関係はすでに新ページを開いた

⇒ トランプ年内訪中

2) 中米関係の方向性と原則の確立

⇒ 拡大均衡の方向で協力拡大、相互尊重の下で相違(対立)をマネジメント

3) これまでの「S&ED」を発展/拡大して、4つの独立した対話メカニズムを確立

⇒ ①外交安全対話;

②全面経済対話;

③法律のエンフォーースメントとサイバーセキュリティ対話;

④社会と人文対話

相互独立だが、
影響がある

4) 中国の提起した経済貿易協力「100日プラン」

筆者分析: 優先分野や重点項目リストの作成、

トランプ訪中前にできるだけ多い「早期収穫」(Early Harvest)を収める

「北朝鮮」ファクターもあり、とりあえず 「100プラン」の結果に注目する米国

中国の「不公正」な貿易に大いに不満を抱く米国：

- トランプ大統領は、経済への中国政府の介入、工業、農業、科学技術及びサイバーに関する産業政策が米国の雇用及び輸出にもたらすチャンレンジと影響に着目し、中国が着実な対応で「競争条件を公平にする」と対等な市場アクセスが必要

- 対中通商交渉の直接的な目的は、

対中輸出拡大で貿易赤字を縮小 ⇒ 拡大均衡の方向

つまり、日米貿易摩擦の前期(輸出自主規制VER)ではなく後半の輸入自主拡大(VIE)を求める政策(1980年代後半から)を中国に要求する

筆者分析： 1) 米中通商政策は、短期的には「100日プラン」にフォーカスするが、
中長期的には中国の産業政策をターゲットするのではないか？

2) WTOの最恵国待遇を違反せず、米国に優先的な市場アクセスを与える
方法は？

対米通商政策の包括的文書発表:

「中米経済・貿易関係研究報告」(2017.05.25)

➤ 米国に対中貿易・投資から多大な利益を強調(2016)

・過去10年間: 米対中輸出年平均+11%(対世界+4%)、中国対米+6.6%

うち、①大豆3366万トン(米輸出の62%、中国輸入の40.7%)、綿花26万トン(14%、29.4%)、

②飛行機440機(米輸出の25%)

サービス: 米対中貿易黒字557億ドル

①中国人観光客271万人、②留学生35.3万人、③映画51部、④在中米企業、⑤越境EC

➤ 注文明記

・米国の対中注文: ①貿易赤字、②為替、③市場アクセス、④生産過剰、⑤IPR

・中国の対米注文: ①WTO加入議定書15条、②輸出規制、③対米投資、④制裁乱用

➤ 提案: 拡大均衡を

1)投資協力

①米国や第三国におけるインフラ整備、②双方向の市場開放を、③BIT早期締結

2)地方協力の推進 再工業化へ協力の用意ある

3)米からの輸入拡大

対立: 米国はハイテク規制

①エネルギー、②農産物、③製造業(飛行機、IC、工作機械)、④サービス、⑤越境EC

「100日計画の初歩的行動」合意の 履行に移した中国

➤ 金融: 3分野の市場開放

- ・中国国内カード決済業務の米国カード会社を可能に
- ・米2銀行に債権業務参入を許可
- ・外資100%資本の信用評価が可能に

➤ 農産品貿易

- ・米国産牛肉の輸入を開始
- ・遺伝子組換え種子8種類中、4種類を認可



米国商工会議所は
90%以上履行と採点

➤ 米国産のLNG輸入を開始

*米国のハイテク製品を輸入したい

- ・フランス、ブラジル、インドに対する同等の規制に引き上げた場合、米中の貿易赤字はそれぞれ
34%、24%、14%の縮小可能
- ・米国の規制が1998年のレベルに戻ったら、
17%縮小可能に

筆者分析: 対日ハイテク製品を積極的に売る日米貿易摩擦より解決は難しい!

「301条調査」をテコに 米中通商交渉のさらなる妥協へ

早かれ遅かれ、対中301条調査は行われる！



➤ 米の301条調査再開の目的

- ・ 中国政府の法律、政策、活動行為により

- 1) 知的財産権の侵害；

- 2) アンフェアな知的財産権移転要求

➤ 初歩的な状況証拠 (Fact Sheet)

- ・ 中国のかかわる知財問題や知財盗難はよく申し立てられていること

- ・ 各種報告書は、中国が 米国IPへの盗難 や 強制的な技術移転 で大きな利益を得たこと

➤ “2017 Special 301 Report”で調査に踏み込まなかったのはなぜ？

- ・ 北朝鮮ファクター？交渉の戦術？

- ・ 調査は、米国の手続きに止まる？ WTO提訴のためか、一方的な措置か？

中国のスタンス： バイの通商対話 or 「WTOルール」

- USTRによる301条調査開始に強い不満と対抗措置示唆
 - * 「国内法に基づく調査はWTO規則を無視、無責任、米国の一方主義/保護主義のやり方に強烈な不満」
 - * 「問題提起は客観性に欠き米中全面経済対話が出来たのに、正当な権利を保護」

- すでに存在している中国のコミット
 - * WTO加盟前
 - ・「米中貿易関係協定」(1979.07): 特許、商標、著作権に同等の保護
 - ・IPRに関する「覚書」(1989.05): 特許、著作権保護問題
 - ・「IPR保護に関する米中の覚書」(1991.01): 特許、商標、不正競争防止等の問題
 - ・「IPRの有効保護及び実施の行動計画」(1995.02): 違法ソフト、違法CD/DVD等
 - ・「1995年取決めの下での中国側の実施報告」(1996.06): 1995年計画の未履行問題等
 - * WTO加盟後
 - ・「知的財産権の貿易関連の側面に関する協定」(TRIPs): 途上国としての留保なくコミット(著作権、商標権、地理標識、工業デザイン、特許、IC設計図、商業秘密等)
 - ・「貿易に関する投資措置に関する協定」(TRIMs): 途上国としての留保なく
「法律、規則、政策に技術移転を強制せず、投資双方の交渉による決定」とコミット

301条調査に伴う制裁措置を、回避した事例 と報復合戦に発展した事例

➤ 制裁措置が回避された事例 (日米:米産自動車・同部品輸入拡大)

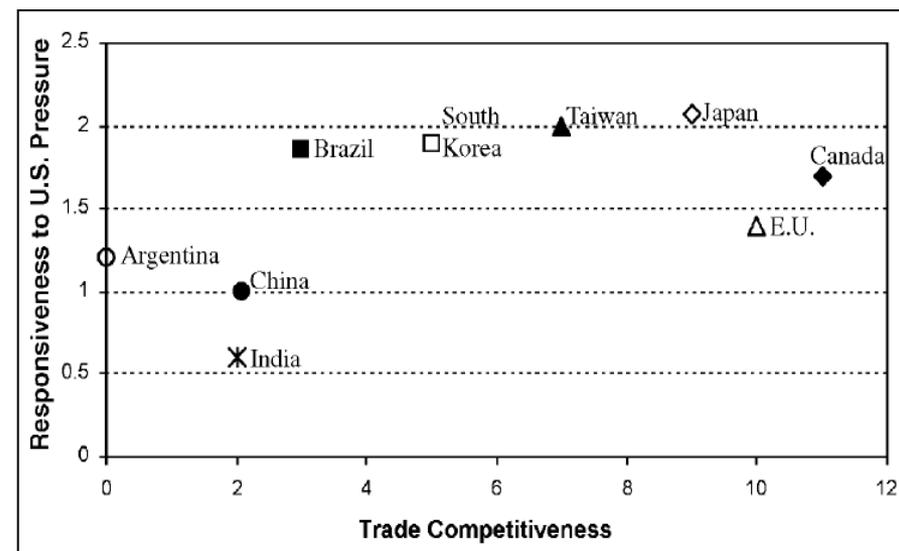
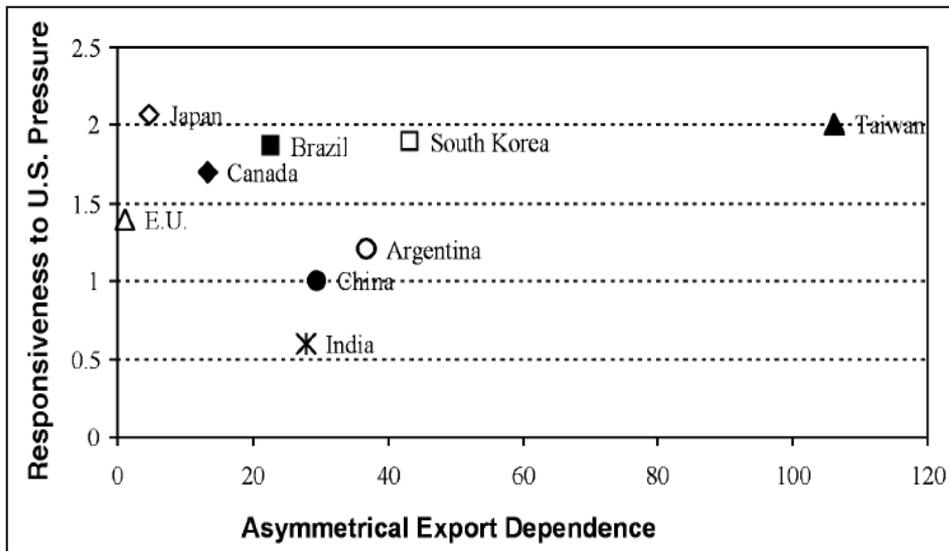
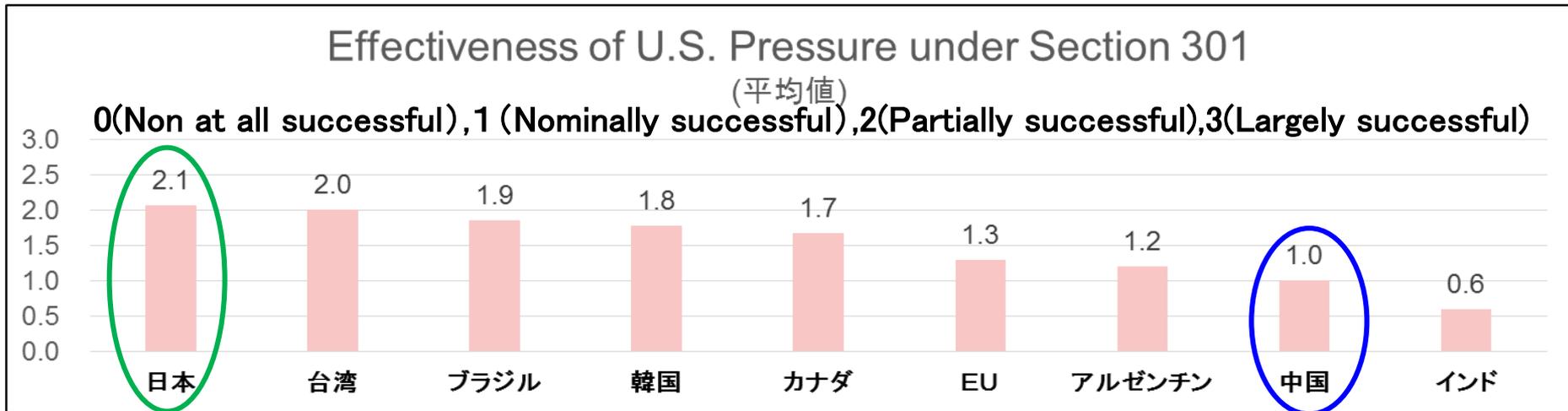
- ・1993.09 「日米包括経済協議」に自動車・同部品交渉開始
数字目標めぐる4回にわたって交渉決裂
- ・1994.10 日本の補修部品について301条調査開始
繰り返し交渉にも合意せず
- ・1995.05 301条調査に基づく日本制13車種に100%の制裁関税課す 発表
日本は対抗措置を取らず、交渉を続けた
- ・1995.06.28(制裁発動期限)深夜に合意
日本側が実質譲歩による

➤ 報復合戦に発展した事例 (米EU:米産ホルモン牛肉輸入制限)

- ・1985.12 ホルモン使用牛肉輸入禁止令
1989.01実施開始
- ・1987.07 301条調査開始
1989.01EU産食肉等8品目100%
関税賦課制裁発動
EUもクルミ等100%関税対抗報復
- ・1996.05 紛争はWTOへ、米301条に基づく制裁終了、EUの報復措置も
- ・1997.05 2回にわたって米勝訴、WTOが対抗措置認可
その後もEUは禁止令廃止せず
一定の補償で米国と合意したものの、未解決なまま

「301条調査」という脅かしの効果に関する 米国側の評価は分かれる:

影響要素: パワーバランス、貿易構造、米国市場への依存度?



中国に譲歩せざるを得ない理由は、 経済より雇用の安定維持にあり！

付加価値ベースの貿易収支、GDP効果及び雇用誘発効果(2012年)

	米国	EU	日本	ASEAN	韓国	インド
千\$ 輸出の付加価値(\$) (中国にもたらず)	585	631	599	661	587	695
千\$ 輸入の付加価値(\$) (相手にもたらず)	860	740	790	—	571	779
統計貿易収支(億\$)	2189	1219	−262	85	−818	289
付加価値貿易収支(億\$)	915	539	−497	—	−449	186
輸出(相手国の最終需要)の GDP比(%、2011年)	4.5	4.4	1.8	—	0.7	—
輸入(中国の最終需要)の相 手国GDP比(%、2011年)	1.0	1.7	2.2	—	5.5	—
輸出の雇用効果(万人)推定 中国に(総数12097万人)	1871	2484	812	1341	466	339
輸入の雇用効果(万人) 相手に	67	241	114	—	164	497

注: 中国商務部「グローバルバリューチェーンと中国の貿易付加価値計算研究報告」(2014年)のデータによる推計

米国は、競合する製品をターゲットに

対中赤字		対世界赤字		
製品	収支 (Billion \$)	製品	収支 (Billion \$)	対中収支の 比率
計算機および電子製品	144.2	計算機及び電子製品	170.8	84.4%
電子機器・家電	37.7	自動車などの輸送機器	98.9	(+7.5b \$)
雑貨(玩具等)	36.5	石油とガス	88.2	(+1.5b \$)
アパレル	30.3	アパレル	79.5	38.1%
電器以外の機械類	22.2	中継貿易品	67.8	3.1%
家具類	21.0	電子機器, 家電類	47.5	79.4%
皮革製品	20.5	雑貨(玩具等)	40.0	91.3%
金属製品	18.8	皮革製品	33.8	60.7%
プラスチック・ゴム製品	14.4	家具類	32.9	63.8%
繊維製品	11.1	化学品	30.1	8.6%
非金属製品	6.5	一次金属品	28.2	7.4%
化学品	2.6	電機以外の機械類	27.2	81.6%
対中貿易収支(赤字)	347.0	対世界全体(赤字)	735.5	47.2%

協力姿勢で米態度を軟化させようとする一方 政策修正、輸入拡大

➤ 「100日計画」及びその後検討されている「一年計画」の実施で

・農産物やエネルギーの輸出問題は解決へ

➤ 「年間計画」交渉、米国の狙う中国のICと自動車市場

・IC貿易：石油製品を超えて中国最大の輸入製品 IC 2,271億ドル

vs 石油 1,276億ドル (2016年)

貿易赤字継続的に拡大 1,376億米ドル(2011) ⇒ 1,657億米ドル(2016)

⇒ 対中 IC 輸出 97億ドル (米国輸出の15%、中国輸入の4.2%)

仮に中国輸入の15%をシェアすると、輸出額は340億ドルへ

・3,000万台自動車市場：米の対中自動車25.5万台

(米輸出全体の17%、中国輸入の25%)

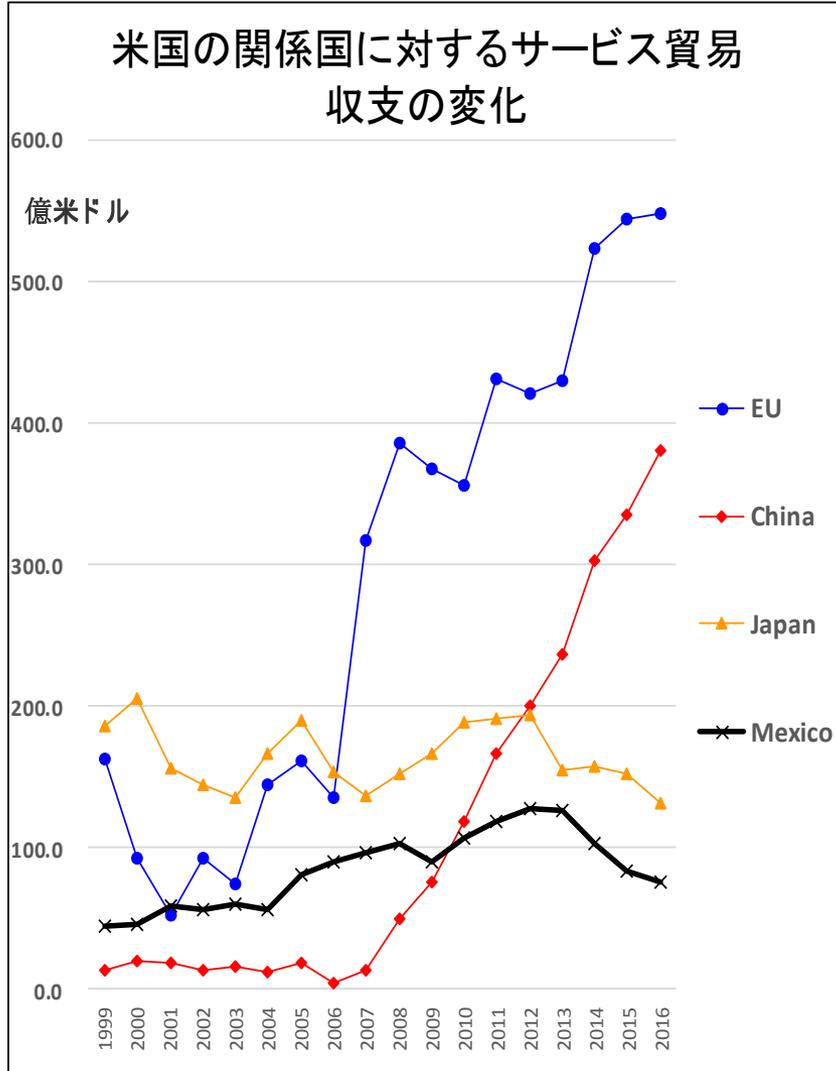
⇒ 中国の輸入/市場規模＝約4.2%、日本7.6%、韓国16.7%、EU15.2%、米26.0%

仮に中国の輸入比率が10%で、輸入台数は300万台、米は100万台可能に？

輸出額は約320億ドルへ

他方、対抗措置で米との合意を目指す

貿易、サービス、投資をミックスする対抗措置



➤ 現地市場進出の格差

◎中国市場における米系マジョリティ子会社

・売上高 3,412億ドル、うちサービス549億ドル

◎米市場における中国系マジョリティ子会社

・売上高 223億ドル、うちサービス48億ドル

⇒ 中国側は3,189億ドルの売上赤字



モノの貿易における不利な立場を、投資やサービスで相殺しようとする？！

- **米国の対中通商政策のフォーカスやアプローチに変化**
 - ・関税等の国境措置から「不公正」な国内政策へ;
 - ・「対話」から「301条調査」という威嚇手法へ。ただし、国際的に意識して後半はWTOでの争いに持っていきだろ;
 - ・利益最大化を目指して妥協も

- **中国には三つの対応シナリオが考えられる**
 - ・対話による問題解決を最優先;
 - ・次善策としてWTOルールに基づく問題解決;
 - ・米国による一方的な制裁措置という最悪のシナリオを想定してミックスした対抗措置を見せかけ、ある程度譲歩して妥協を狙う

- **妥協のシナリオが高い**
 - ・歴史的に、米国から見て中国に対する「301条調査」の効果は高くなかった。パワーバランス、補完的な貿易構造、深い相互依存などから妥協の可能性が高い



FUJITSU

shaping tomorrow with you